



CSRレポート
2014

三菱ガス化学株式会社

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

広報IR部

TEL. 03-3283-5041 FAX. 03-3287-0833

環境安全部

TEL. 03-3283-4828 FAX. 03-3283-4840

URL <http://www.mgc.co.jp>



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

目次

トップインタビュー 2

三菱ガス化学(MGC)のプロフィール

会社概要 5

社会の中のMGC製品 7

研究開発体制 11

サプライチェーンへの貢献 12

CSRマネジメント

MGCのCSRについて 13

コーポレート・ガバナンス 14

コンプライアンス、リスク管理 15

ステークホルダーとともに 18

レスポンシブル・ケアとMGC

環境・安全マネジメント 23

RC活動の実績と計画(MGC単体) 25

労働安全衛生・保安防災 27

MGCグループの事業活動に伴う環境負荷 29

生物多様性保全 30

地球温暖化防止の取り組み 31

MGCグループの化学物質排出削減 34

MGCグループの廃棄物削減 35

MGCグループの大気・水域の保全 36

化学品・製品安全 37

環境会計 39

事業所のRC活動 40

MGCグループ環境安全推進協議会13社 44

レスポンシブル・ケアとは

化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行うこと。この活動を化学工業界では、「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)」と呼んでいます。



編集方針

編集にあたって

「CSRレポート2014」は、三菱ガス化学(MGC)の概要やCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様にお伝えし、ご理解頂くことを目的として発行しています。

本レポートの作成にあたっては、下記に示すガイドラインを参考とし、読みやすい表現と構成を心がけました。特に、今年度版では、多岐にわたるMGCの製品が社会の中でどのように役立っているかを紹介するページを設け、より多くの読者の皆様に親しみを持っていただけるようにしました。ご一読いただき、忌憚のないご意見、ご感想をいただければ幸いです。

MGCは、今後も適切な情報発信を通じ、ステークホルダーの皆様との一層のコミュニケーション促進に努めます。

報告対象範囲

対象組織

当社の国内全事業所を基本とし、一部の項目ではMGCグループ全体やグループ各社の活動についても取り上げています。

対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日
(一部、2014年4月以降の活動についても記載)
但し、RC活動は2013年1月1日～2013年12月31日まで
(一部、2014年の活動を記載)

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)
“Sustainability Reporting Guidelines(G3.1)”
“Sustainability Reporting Guidelines(G4)”
- ISO26000

発行

発行日 2014年10月
次回発行予定 2015年10月

免責事項:

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営計画・経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

トップインタビュー

価値ある化学品を生み出し続けることで、
社会とともに持続的な成長を実現していきます。

Q1 最初に事業の概要と特徴について
お聞かせください。

A1 独創的な技術を生かして、幅広い分野に
価値ある化学品を提供しています。

MGCグループは、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という理念のもと、グローバルな舞台で「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、CSRを実践しながらステークホルダーの皆様とともに持続的に成長していくことを目指しています。

1918年の創業以来、常に新しい技術と価値の創造に挑み続け、現在では「天然ガス系化学品」「芳香族化学品」「機能化学品」「特殊機能材」の4つのカンパニーを柱に、基礎化学品から機能性材料、ヘルスケアなど幅広い分野にMGCならではの独創的な製品を提供しています。

MGCグループの事業領域は広く、製品ごとに事業環境

が異なることから、持続的に成長し続けていくためには、最適な事業ポートフォリオを追求していく必要があります。そのため、MGCグループでは創立50周年に当たる2021年の「ありたい姿」を描き、その実現に向けた中期経営計画を推進しています。現在は、その第二ステップとして「MGC Will2014」(2012年度～2014年度)に取り組んでいます。

Q2 中期経営計画「MGC Will2014」の進捗と、
今後の中長期的な事業戦略を
お聞かせください。

A2 「中核事業の強化」をはじめとする
4つの基本方針を着実に推進していきます。

中期経営計画「MGC Will2014」の基本方針は、「中核事業の強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の再構築」「持続的な成長を支える<質>の向上」の4つです。

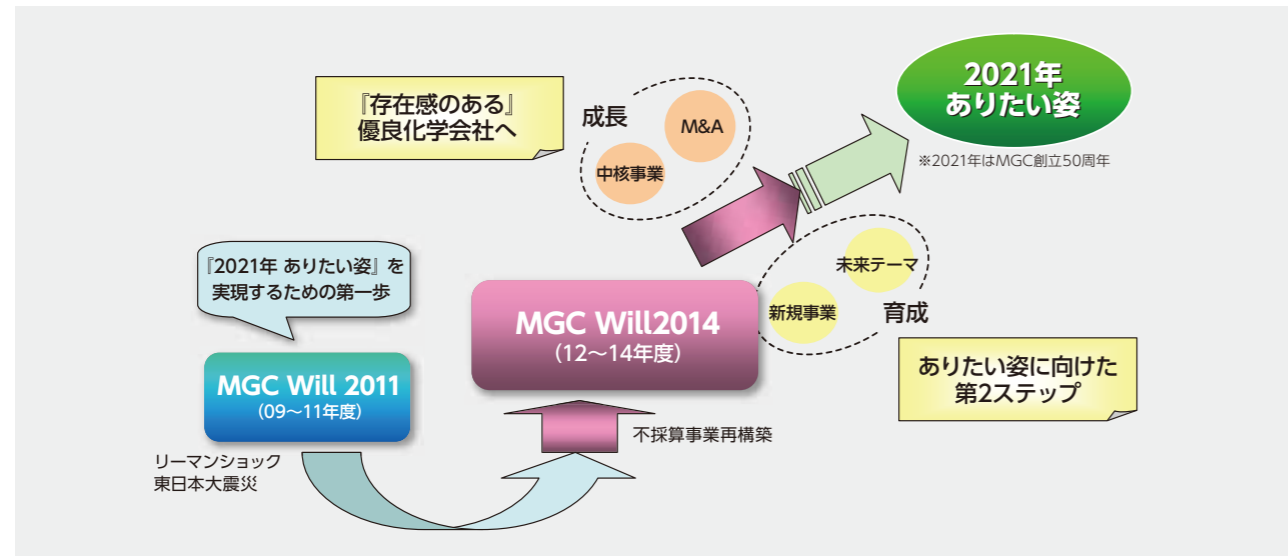
どんな施策もコアとなる事業がしっかりしていなければ実行できませんので、まずは「中核事業の強化」に向けて、事業環境の変化を捉え、従来の戦略を見直しています。同時に、成長に直結する取り組みとして「新規事業の創出と育成の加速」に注力しています。製品の90%以上が自社開発品であることが示しているように、MGCグループの最大の強みは独創的な技術力にあります。この強みを生かすとともに、同業他社や異業種、研究機関など、外部との技術アラ



代表取締役社長

倉井敏磨

中期経営計画「MGC Will2014」



イアンスも積極的に進め、研究開発の効率化・スピードアップに努めていきます。中でも、メガトレンドを意識した医療や食品、インフラなど、景気の影響を受けにくい市場の開拓を重視しています。

新規事業に関する取り組みとして、2011年に「未来事業創出プロジェクト」を立ち上げ、組織横断的な研究活動を進めています。研究テーマの1つである医療包材ソリューションでは、複数のお客様にサンプルを評価いただくなど、着実に進展しています。

2014年度からは、更なるPDCAサイクルの活用によるマネジメント強化によって、方針の検証・修正やプロジェクトの継続判断に役立てていくとともに、市場とのコミュニケーション強化にも注力します。市場開拓においては、お客様に製品の価値や使い方などをしっかりと提案していくことが不可欠ですし、製品開発では、お客様と密にコミュニケーションを取ってニーズを的確に汲み上げることで、より良いものを、よりスピーディーに開発することができるはず

です。「不採算事業の再構築」については、競争力の低下が見られる事業の撤退や縮小を実施し、固定費の大幅削減という成果を上げていますが、今後も「選択と集中」を継続していく必要があります。その際、短期的な収益だけで判断するのではなく、世の中の流れに沿った事業かどうかを見極めることが大切だと考えています。

最後に、「持続的成長を支える<質>の向上」として、更なる製造現場力の向上や環境負荷の低い生産プロセスの追求などに取り組むとともに、グローバル人材の育成をはじめとする人材育成にも一層力を入れていきます。また、キャッシュコンバージョンサイクルの短縮などグループ全体での経営効率改善を進めていきます。

Q3 安全確保への取り組みについてお聞かせください。

A3 安全理念のもと、グループ丸となった取り組みを進めています。

事故・災害の撲滅は、社員が安心して働ける環境を維持するためにも、また製品の安定供給という社会的使命を果たす上でも、最優先の課題です。当社では、2007年の新潟工場での災害を教訓に、全社を挙げて「Accident Zero (AZ)活動」を推進してきました。6年間にわたるハード/ソフト両面からの活動の成果もあってか、2013年はMGC単体において初めて休業災害ゼロを達成することができました。これを維持・継続し、更に協力会社も含めた事故ゼロ・災害ゼロを達成するため、2014年度から新たな安全活動「Bridge」を立ち上げることとしました(→P28参照)。

近年、海外生産比率が高まる中、海外拠点を含めたグループ全体で「事故・災害ゼロ」を実現するためには、「事業

活動の最優先は安全の確保」という安全理念を浸透させることが必須です。MGC単体の安全意識を更に高めながら各拠点と十分にコミュニケーションを深め、地域特性や業態に合わせた基準書などを整備していきたいと考えています。

Q4 化学事業の地球環境に対する影響について考えをお聞かせください。

A4 環境負荷の低減に努めるとともに、製品を通じた環境貢献にも注力しています。

MGCグループは、地球環境保全は化学会社の使命と考え、「事業活動に伴う環境負荷の低減」と「化学品自体の環境リスクの低減」の両面で活動しています。事業活動に伴う環境負荷については、「エネルギー原単位」や「原料使用量原単位」など原単位ベースで低減に取り組んでいます。化学品の環境リスクについては、工場内でのハンドリングや物流などの各工程を通じて、外部に漏洩させないよう厳しくコントロールしています。

こうした活動とともに、製品を通じた環境貢献にも注力しています。水や空気を浄化する薬剤やクリーン燃料など、ダイレクトに貢献する製品はもちろん、間接的に貢献する製品についても、そのメリットを訴求していきたいと考えています。例えば、液晶パネル用の輝度向上フィルムは、LEDの使用量を減らせることから、エネルギー消費量の低減に貢献します。また、MXナイロン樹脂は、飲料ボトルの軽量化を通じて、輸送による燃料消費量の低減に貢献します。先述したような市場との対話を通じて、これら製品を普及させていくことで、社会全体の環境負荷低減に貢献しながら、MGCグループの持続的な成長にもつなげていけると考えています。

Q5 最後に、現在、重視している経営課題と、その対策についてお聞かせください。

A5 グループ経営や人材育成を強化しながら、社会課題の解決に貢献していきます。

MGCグループの舵取り役として、今最も重視している



のが「グループ経営の強化」と「人材育成」です。

MGCグループは、国内外合わせて1万人以上の社員を擁しており、組織のあり方も多岐にわたっていますので、それぞれの取り組みが、グループ全体の最適化に繋がっているかどうか、常に意識しながらマネジメントしていくことが私の使命だと考えています。

また、MGCグループは伝統的に、年齢や職位を問わず、やりたいことがやれる風土や現場の創意工夫を重視する文化が根づいています。このDNAを受け継ぎ、次代の柱となる人材の育成に注力していきます。例えばプラントの運転技術など、机上の研修だけでは身につかないノウハウについては、「現場での技術伝承」が不可欠です。拠点ごとの社員の年齢構成を意識しながら、最適な配置や人材交流を実施していきます。

私たちが生み出す化学製品には、先述した環境貢献につながる製品だけでなく、高齢化の進展や、人口増加による水や食料を含めた資源枯渇など、社会が直面するさまざまな課題の解決に貢献できる潜在力があります。こうした「化学の力」を生かして、より豊かで持続可能な社会づくりに寄与することは、化学会社にとっての重要な社会的責任であり、最大の社会貢献です。

これまで述べてきたさまざまな経営課題に取り組みながら、MGCグループの理念である「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」ことを追求し続けていきます。これからのMGCグループに、どうぞご期待ください。

人々の豊かな暮らしと持続的な発展を支える 技術と製品を提供し続けています。

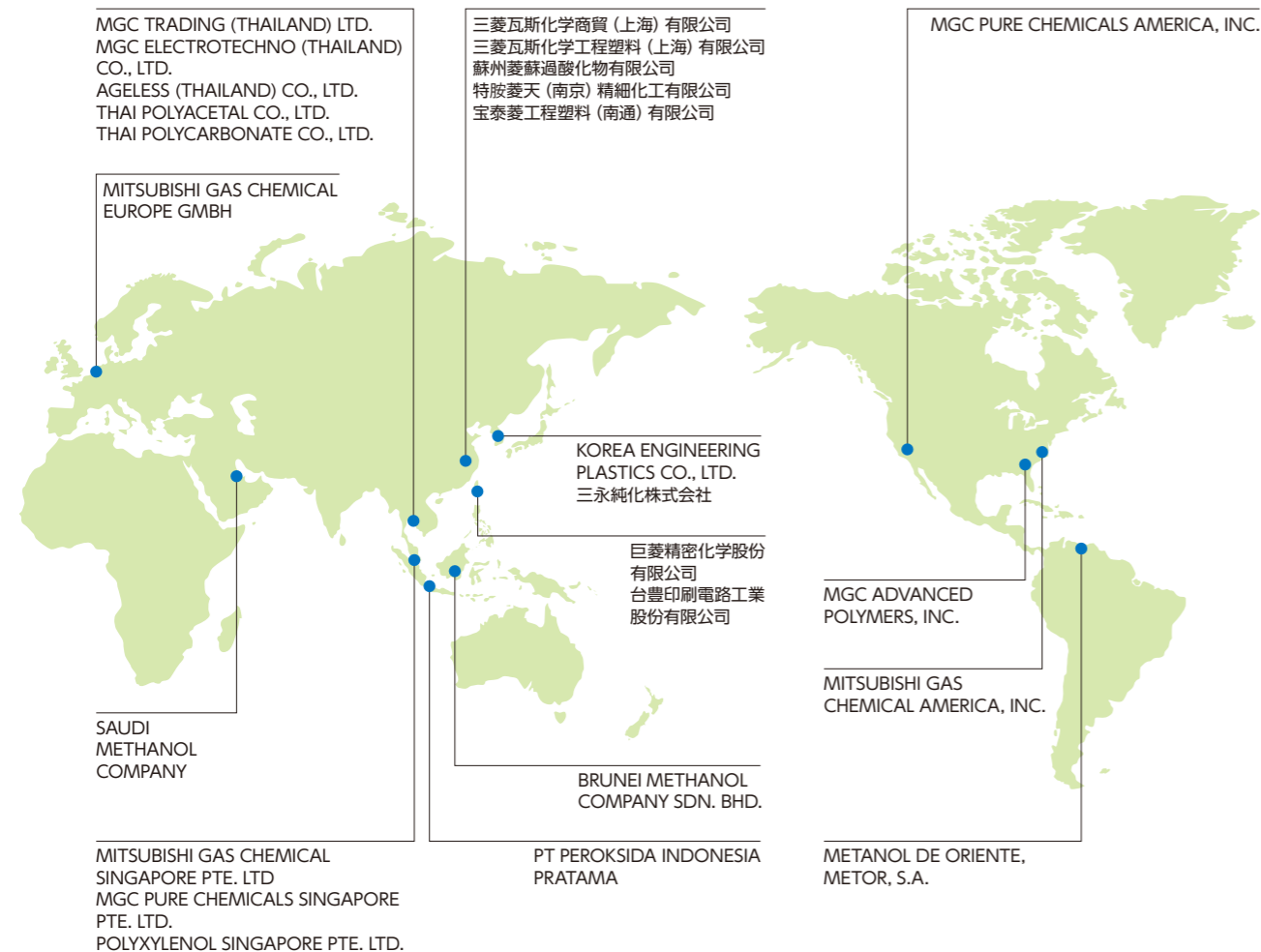
会社概要 (2014年3月31日現在)

社名	三菱ガス化学株式会社 (登録商号:三菱瓦斯化学株式会社)
本社所在地	〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2三菱ビル
創業	1918 (大正7) 年1月15日
設立	1951 (昭和26) 年4月21日
資本金	419億7千万円
従業員数	5,445名 (連結) 2,434名 (単体)
連結子会社	40社
事業所	
支店	大阪支店
駐在事務所	上海事務所、台湾事務所
研究所	東京テクノパーク (東京研究所、研究開発センター、MGC分析センター)、新潟研究所、平塚研究所
工場	新潟工場、水島工場、鹿島工場、四日市工場、山北工場、浪速製造所、佐賀製造所

国内ネットワーク

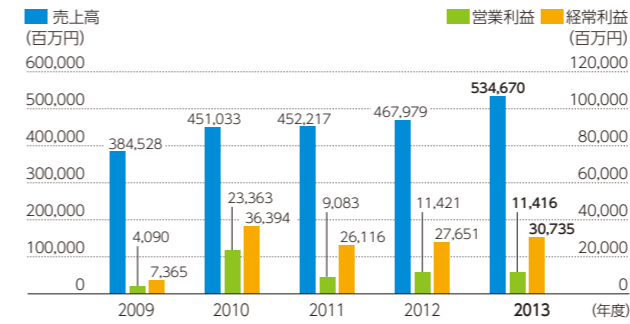


海外ネットワーク

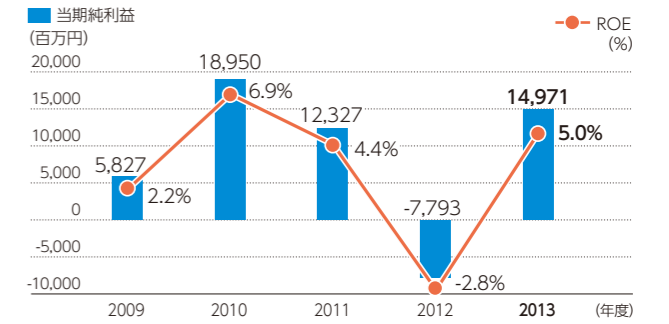


データハイライト

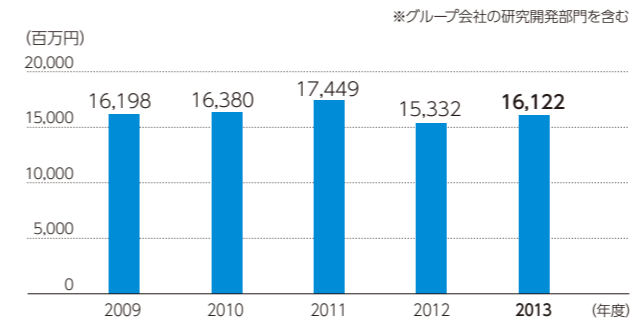
売上高/営業利益/経常利益 [連結]



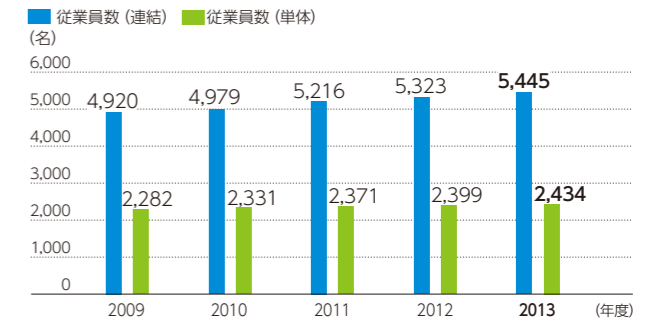
当期純利益/自己資本当期純利益率(ROE) [連結]



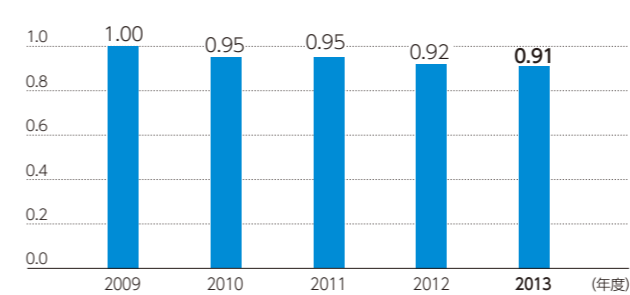
研究開発費 [連結]



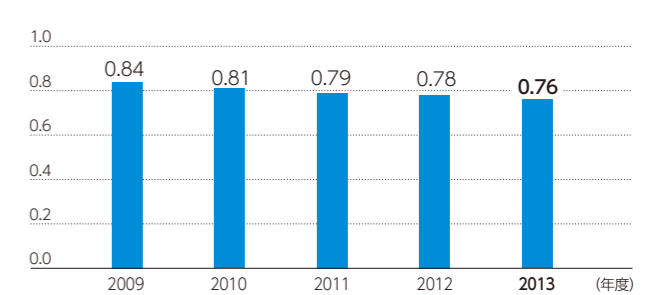
従業員数 [連結・単体]



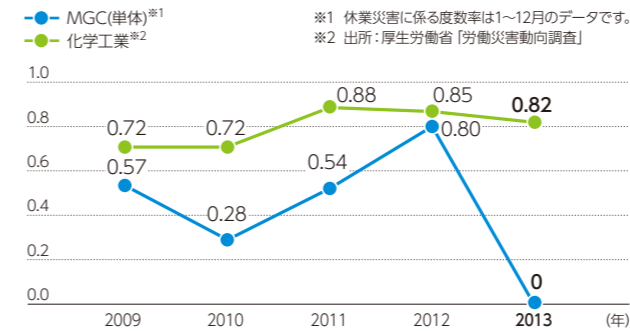
エネルギー原単位 [単体]



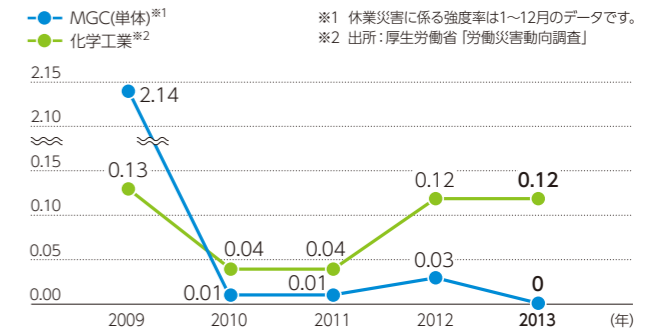
温室効果ガス排出原単位 [単体]



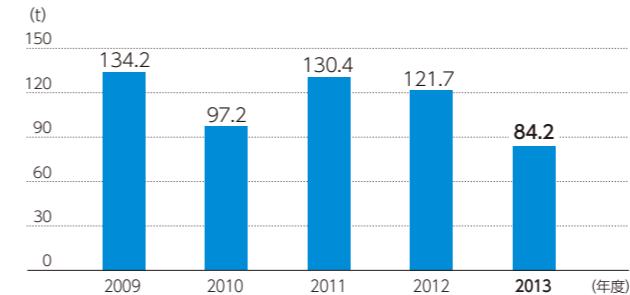
休業災害に係る度数率



休業災害に係る強度率



廃棄物の最終処分量 [単体]



MGCは、基礎化学品からファインケミカル、機能材料に至るまで、幅広い領域で事業を展開する化学メーカーです。家庭やオフィスにある身近な製品にも、さまざまな施設にも多種多様なMGCの製品・技術が使用されています。

家で

過酸化水素

紙パルプの製造工程で、漂白に使用されています。



自室

パラキシレン、メタキシレン

PETボトルに使用されています。

MXナイロン樹脂 (MXNYLON®)

ガスバリア性に優れているため、ホットのお茶や炭酸飲料などに使用されています。

ネオペンチルグリコール

PETボトルの外装フィルムに使用されています。

パラキシレン

ポリエステル繊維の原料として使用されています。

ポリカーボネートフィルム (ユーピロン®フィルム)

液晶ディスプレイの拡散フィルムに使用され、光をムラなく画面全体に行きわたらせる役割を担っています。

リビング



ダイニング



エージレス®

密閉容器内の酸素を吸収して、長期間、おいしさと鮮度を保ちます。食品の品質保持に使われています。

耐熱ポリエステル樹脂 (ALTESTER®)

成形がやすく、透明性が高い特長を生かして、ゼリー容器などに使用されています。



庭

トルイール酸

忌避剤として蚊よけスプレーなどに使用されています。

オルソキシレン、メタキシレン

腐食に強く水道管に使用される塩化ビニール樹脂をやわらかくする可塑剤に使用されています。

キッチン



芳香族アルデヒド

せっけんやシャンプーに含まれる香料に使用されています。成分の配合によって多彩な“香り”を作り出すことができます。

過酸化水素

酸素系漂白剤に使われ、白物にも色柄物にも使用できます。分解すると無害な酸素と水になるため、環境に負荷を与えません。

過酸化水素 (ダイヤパワー®HP)

食品や飲料容器の洗浄・殺菌に使用されており、常温での長期間保存に貢献しています。

エージレスオーマック®

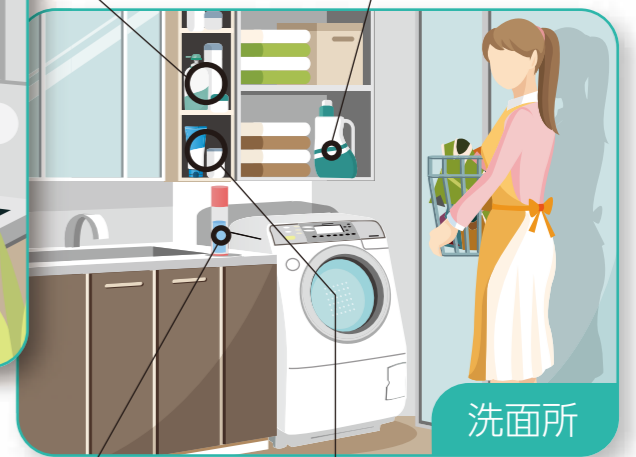
酸素吸収機能を持つフィルムで、内容物の酸化を防ぎます。レトルト食品、ボイル加熱食品などに多く使用されています。

ジメチルエーテル

オゾン層を破壊するフロンに代わりスプレー噴射剤として使用されています。

ピロロキノリンキノン (PQQ)

抗酸化力が強く、細胞を酸化ダメージから守る機能があります。日本で発売されている化粧品に配合されています。



洗面所

オフィスで

ポリカーボネート (ユーピロン®)

タッチパネルに使用されています。

特殊ポリカーボネート (ユピゼータ®EP)

カメラレンズに使用されています。高透明性、高屈折率などの光学特性を備えており、カメラの高解像度化に貢献しています。



カフェテリア

レンズモノマー

メガネレンズに使用されています。屈折率が高いので薄くて軽いメガネになります。



オフィス



オフィス

各種エンジニアリングプラスチック

プリンター、コピー機などのOA機器の外装材、内部の歯車、感光体ドラムなどに使用されています。

メタキシレンジアミン (MXDA)

塗料などに使用されています。

BT系プリント配線板材料

MGCが日本で初めて開発した積層板材料で、モバイル機器の小型化・高機能化を支えています。

エッチング液

半導体製造時に使用されています。

エポキシ系プリント配線板材料

マザーボードなどに用いられ、厚い信頼を得ています。

街で

ネオペンチルグリコール

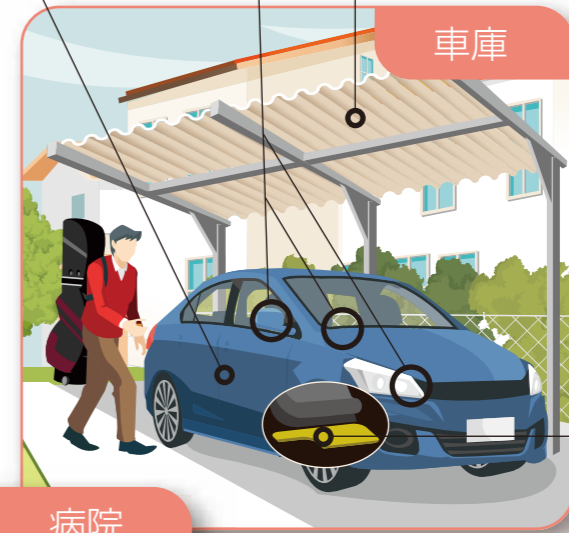
粉体塗料に使用されています。

各種エンジニアリングプラスチック

ドアミラー、ヘッドライト、車の内装、ドライブレコーダーのカメラレンズなどの部材として使用されています。

ポリカーボネート (ユーピロン®サンガード)

紫外線に当たっても変色しにくい耐候性を持つため、屋根の材料として使用されています。



車庫

メタノール

カーペットなどのポリエステル繊維の原料に使用されています。

嫌気性菌培養システム (アネロパック®)

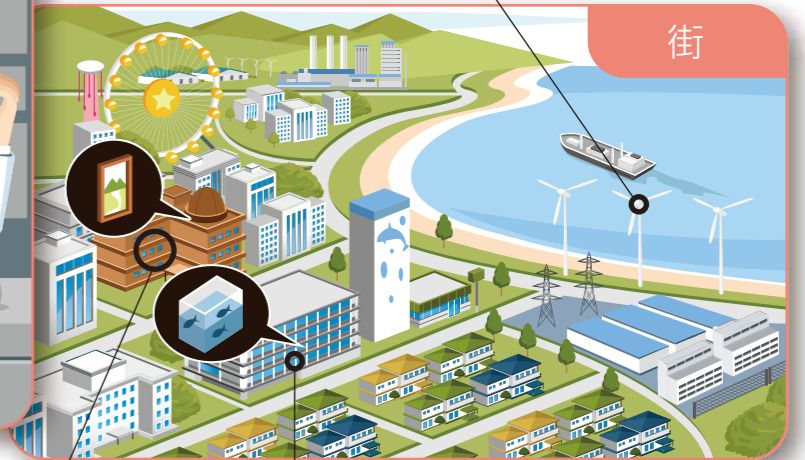
臨床検査での微生物検査に用いられています。

メタキシレンジアミン

風車ブレードに使用されています。



病院



街

乾燥・脱酸素剤 (ファーマキープ®)

医薬品を低酸素濃度・低湿度状態に保ち、品質保持に貢献しています。

過酢酸 (ダイヤパワー®)

医療器具の消毒・殺菌に使用されています。

RPシステム®

文化財の保存に活躍しています。

メタクリル酸メチル (MMA)

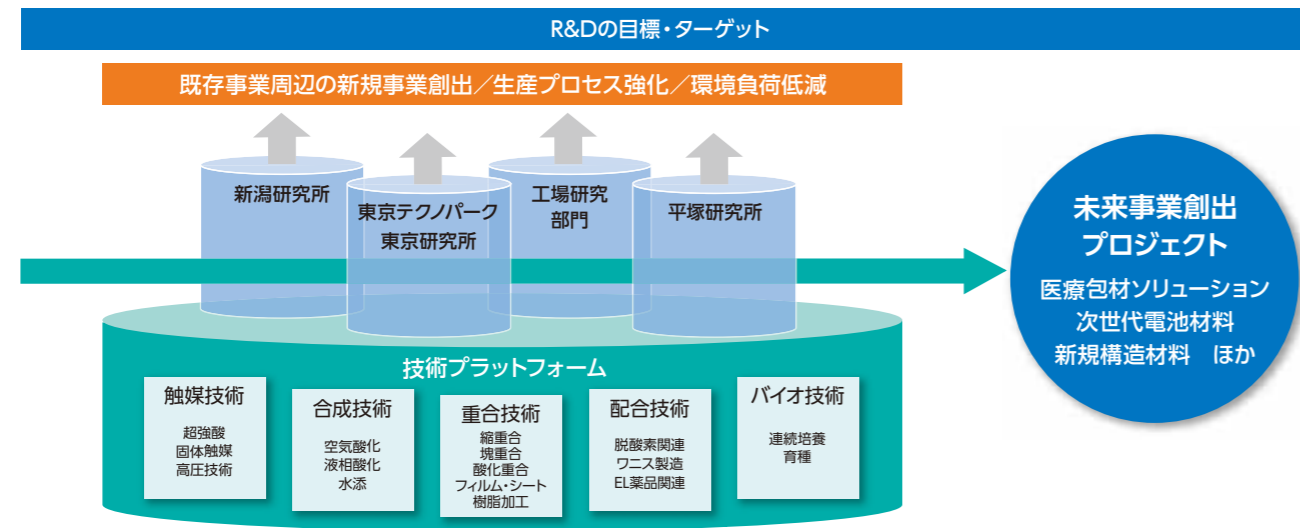
透明度が高いため、水族館の水槽に使用されています。

独自技術を大切にせる企業風土を伝承し、
社会の要請に応えています。

研究開発戦略

既存事業においては、触媒、合成、重合、バイオなどのコア技術からなる「技術プラットフォーム」を活用し、メタノール、キシレン、キシレンからの誘導品、エンジニアリングプラスチックおよびその加工品、過酸化水素を利用した製品群、脱酸素剤など、数多くの製品を世の中に送り出してきました。また、長年培ってきたコア技術を活用し、新プロセスによ

るケミカルチェーンの強化、今後成長の見込まれる電子、環境・エネルギー、ライフサイエンス、食品包材などをターゲットとした研究開発戦略を展開しています。新規事業については、新しいコア事業創出に向け、社長直轄の研究開発組織「未来事業創出プロジェクトグループ」における活動を強化しています。



研究開発拠点とフォーメーション

MGCの研究開発拠点には、研究所と工場の研究技術部、開発・技術センターがあり、それぞれが管轄するカンパニーと関連した研究開発を行っています。研究開発は、「カンパニー研究開発」と「コーポレート研究開発」に分かれています。「カンパニー研究開発」では、カンパニーの事業戦略に沿って、変化する市場ニーズを捉え、研究開発部門と

製造・販売が一体となって研究開発に取り組んでいます。「コーポレート研究開発」では、未来事業創出プロジェクトをメインの活動とし、中長期的な視点から新規事業の創出を目指しています。

MGC分析センターでは全社からの依頼分析と安全性試験を行っています。

研究開発拠点	東京テクノパーク									
	東京研究所	研究開発センター	MGC分析センター	新潟研究所	平塚研究所	新潟工場	水島工場	四日市工場	山北工場	鹿島工場
カンパニー研究開発	天然ガス系化学品カンパニー		●	●	●	●	●			
	芳香族化学品カンパニー		●	●	●	●	●			
	機能化学品カンパニー	●		●				●	●	●
	特殊機能材カンパニー	●	●	●						
コーポレート研究開発	●		●	●	●		●			

環境・安全に配慮して
多彩な機能をお届けしています。

研究開発

研究開発における環境関連費 (2013年度)

環境に配慮した製品の開発 **20** 億円

環境に配慮した製造法の研究 **10** 億円

- 省エネ技術開発
- 環境に配慮した製品の開発
- 安全な原材料を用いた製品設計
- プロセス設計、生産技術開発
- 製品の安全性評価

製造

CO₂排出量※1 **24%削減** (1990年度比)

化学品物質管理と汚染物質の排出量※2 **44%削減** (2010年度比)

- 安全な原材料の調達
- 化学物質の適正な管理
- 安全な生産活動・事故防止
- 緊急時対応訓練
- 省エネ
- 環境保全
- 地球温暖化防止

※1 GHG排出原単位(CO₂換算) ※2 PRTR法届出物質

輸送・販売

輸送手段ごとのCO₂排出比率 (2013年度)

船舶 65%

トラック 30%

鉄道 4%

- モーダルシフト
- 物流コストの削減
- 物流の安全確保
- 物流事故対応への訓練
- 公正な販売活動
- 品質保証活動

顧客企業

顧客企業数※3 **約13,000社**(国内)

基礎化学品から機能製品までの幅広い事業展開を通じて、化学産業はもとより、電機・電子、自動車、繊維、紙パルプ、食品包装、医薬等の多くの産業分野に技術と製品を提供。

- 安全情報の提供 (SDS配付)
- 技術サービス・苦情処理
- PL法対応
- 安全な廃棄法の指導 (SDS配付)

※3 当社製品を使用・消費している国内メーカーの数。商社は含まない。

消費者

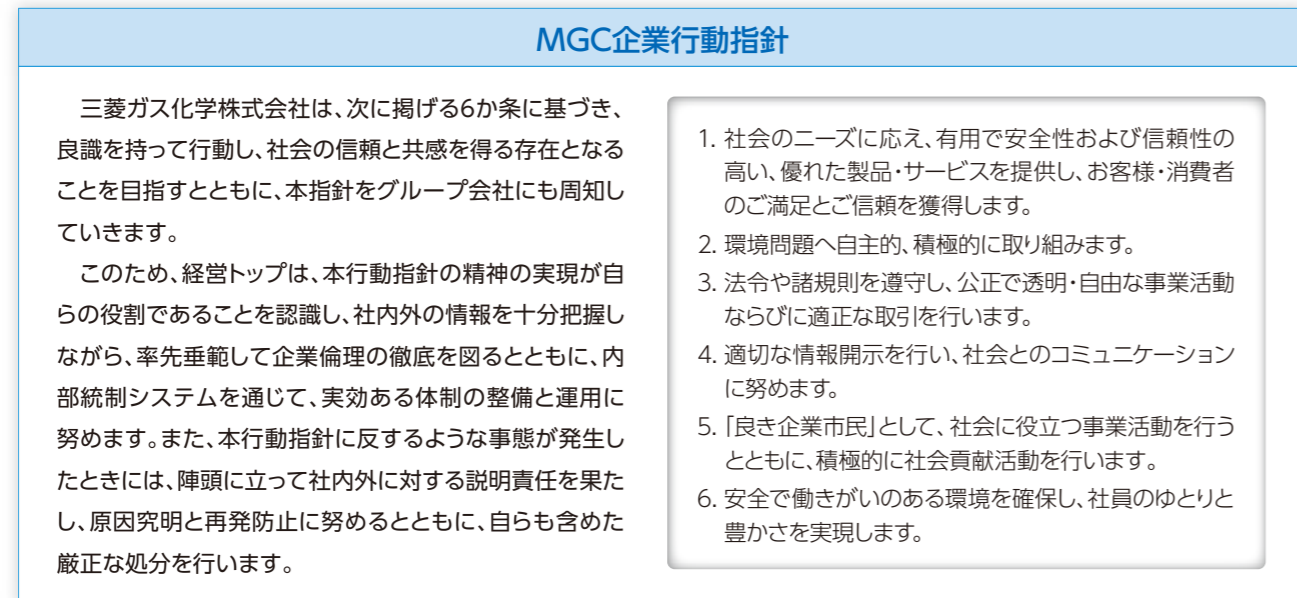
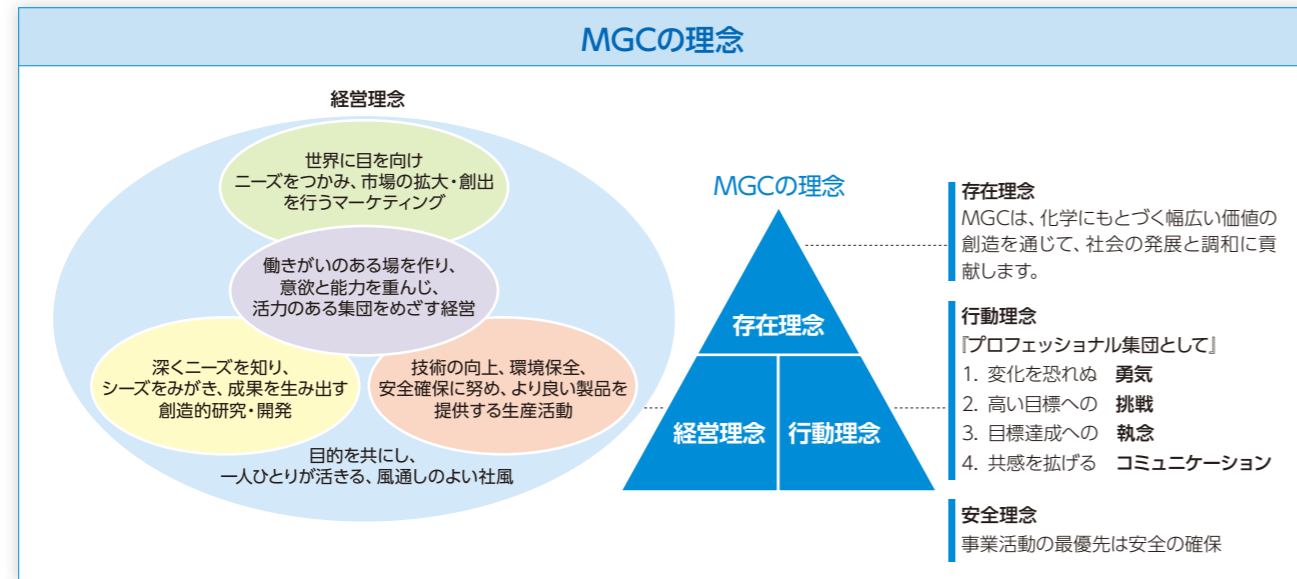
顧客企業の製品を通じて、
消費者へ間接的に機能と安心を提供

- サプライチェーンにおけるリスク評価
- リスク評価に基づいた製品計画
- 製品計画に則った製品の製造と提供
- 新製品の適切な安全性評価
- 顧客企業への最新安全情報の提供

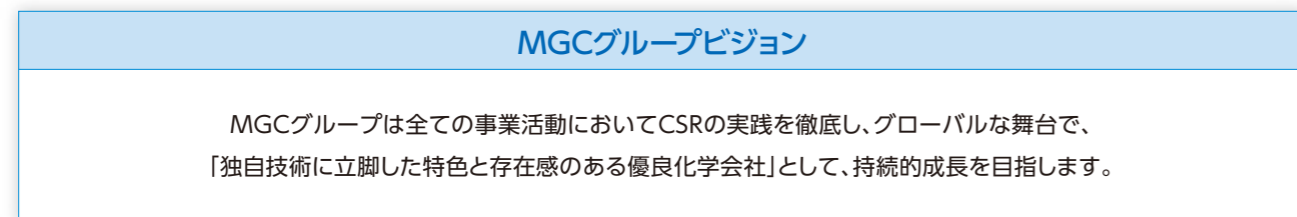
MGCのCSRについて

MGCは、社会の一員として一層の理解と信頼を得られるように、また、社員全員が自信と誇りをもって生き生きと働ける会社であるように、以下の「MGCの理念」および

「MGC企業行動指針」を制定しているほか、中期経営計画『MGC Will 2014』においてもCSRの取り組みを掲げ、その実践に努めています。



全文は、Webサイトをご覧ください。 <http://www.mgc.co.jp/company/compliance/>



コーポレート・ガバナンス

健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置づけ、「透明性の向上」「公平性の確保」「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

MGCでは、健全で透明性の高い経営体制の構築に向け、執行役員制を採用しています。取締役会を、経営の基本方針などの最重要事項の意思決定を行うとともに取締役の業務執行を監督する機関として位置づけ、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図っています。また、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的な経営を実践しています。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指しています。

MGCに重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議および具体的実行計画を審議する執行役員会を経て、多面的に検討し決定しています。更に、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士などの専門家からアドバイスを受けています。

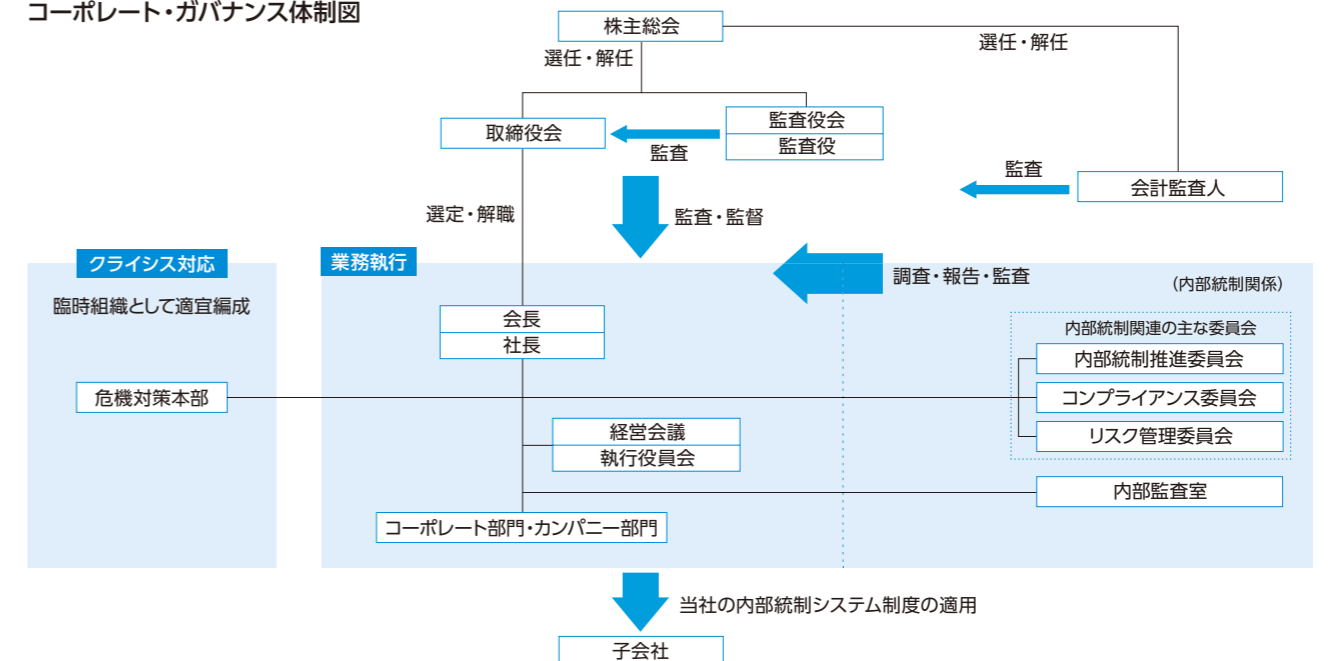
監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や各部門の監査、子会社の調査などを行い、重要な意思決定の過程、業務執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令および企業倫理遵守の確保状況も含めた業務の執行状況を監査しています。また、監査役は取締役と定期的に意見交換を実施するほか、取締役や従業員から定期的に(重要な事項については速やかに)、業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しています。更に、業務の執行に関する重要な文書を読み、取締役や従業員にその説明を求めています。

また、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため、法定の監査役とは別に内部監査室を設置し、MGCおよびMGCグループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

社外の観点から経営に対して適切な監督と助言を得ることにより、経営の透明性と公平性を一層向上させるため、MGCでは社外取締役1名を選任しており、現在の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役11名、執行役員22名(取締役兼務者を含む)となっています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス、リスク管理

社会から信頼され、共感される企業を目指して、コンプライアンスを実践するとともに、さまざまなリスクに対応できるよう体制の整備・強化を図っています。

MGCグループのコンプライアンス

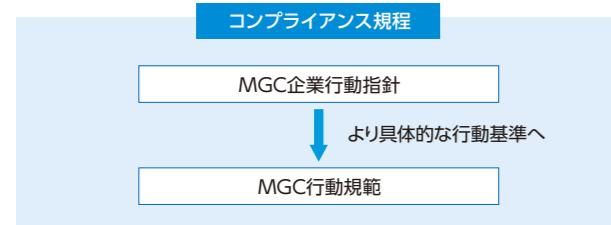
MGCグループでは、「コンプライアンス」を法令や社内規則の遵守にとどまらず、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うことと広く捉えています。こうした考えを、「MGC企業行動指針」・「MGC行動規範」としてまとめており、2013年度は、社会の変化も踏まえ、行動規範を改定しました。

グループ全体でコンプライアンスを徹底するため、国内では「MGCコンプライアンスハンドブック」を国内MGCグループの全従業員に配付しています。2013年度は、行動規範の改定なども反映させてリニューアルしました。海外グループ会社向けには、これまでの行動指針の英語版に加え、中国語、タイ語版も作成しました。



MGCコンプライアンスハンドブック

MGCのコンプライアンス概念



コンプライアンス体制

MGCでは、MGCグループのコンプライアンスに関する事項を統括する組織として、コンプライアンス担当役員を長とする社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会はコンプライアンス担当役員を委員長に、取締役（副委員長）、コンプライアンス関係部署の長などで構成され、次のような役割を担っています。

1. 当社グループのコンプライアンス制度・方針・施策等の策定・審議
2. 当社グループのコンプライアンス実施状況の把握と必要な指導・監督
3. コンプライアンス違反事象の調査・是正措置・再発防止策の策定・審議

コンプライアンス委員会で策定・審議されたコンプライアンスに係る施策、指導・監督、違反事象に係る是正措置、再発防止策については、社長および監査役会に報告され、所定の社内手続を経て実施されます。

また、不祥事の未然防止と早期発見を目的に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。社内窓口は、内部監査部門が務め、社外窓口は、複数の専門弁護士（女性弁護士を含む）が務めています。専門弁護士は、コンプライアンス委員会への助言や各関係部門への教育などの役割も担っています。

窓口寄せられた相談・通報のうち、重大なコンプライアンス違反の可能性のあるものについては、直ちにコンプライアンス委員会委員長に報告され、コンプライアンス委員会は、事実関係を調査した上で、是正・再発防止などの必要な措置を講じています。調査の結果や措置の内容は、相談者・通報者にもお知らせしています。

コンプライアンス教育

MGCでは毎年10月を「企業倫理月間」とし、社長から全事業所に周知の通達を行うとともに、コンプライアンスに関する教育を実施しています。

2013年度も、MGCのイントラネットに常時掲載されている、法令遵守に関する40種類ほどの教材の中から、社会情勢などに即した教材を選定し、e-ラーニングを実施しました。

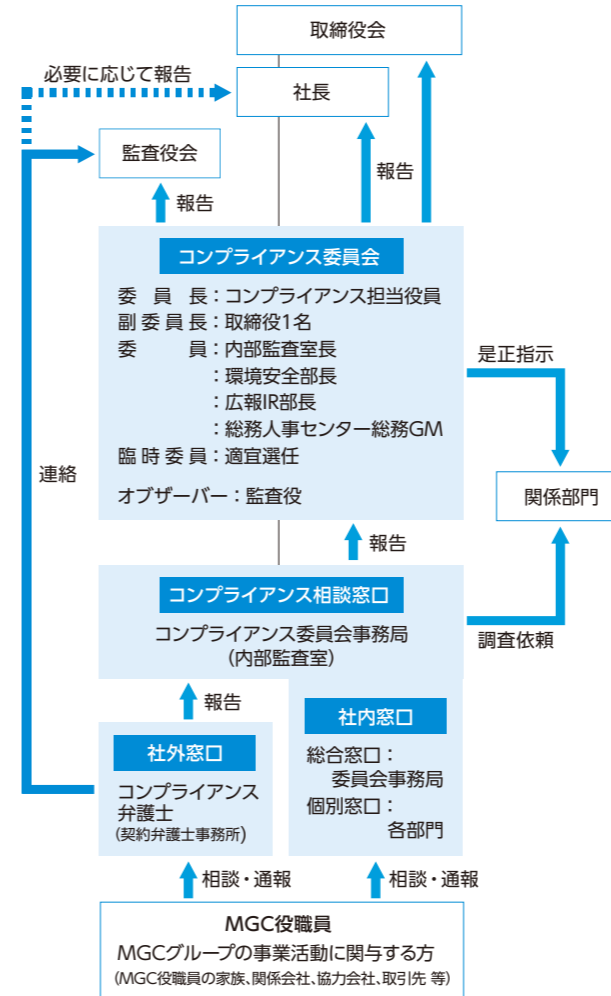
また、新興国での不正な利益供与が経営上のリスクとして世界的に認識されていることから、2013年度は海外事業に関係するグループ会社の社長を集め、そのような利益供与の厳禁を改めて確認するとともに、現地駐在スタッフに対しても教材を用いて周知を図りました。

そのほかMGCでは、海外に派遣されるスタッフへのコンプライアンス教育の充実も図っています。



e-ラーニングシステム画面

MGCコンプライアンス体制図



MGCグループのリスク管理

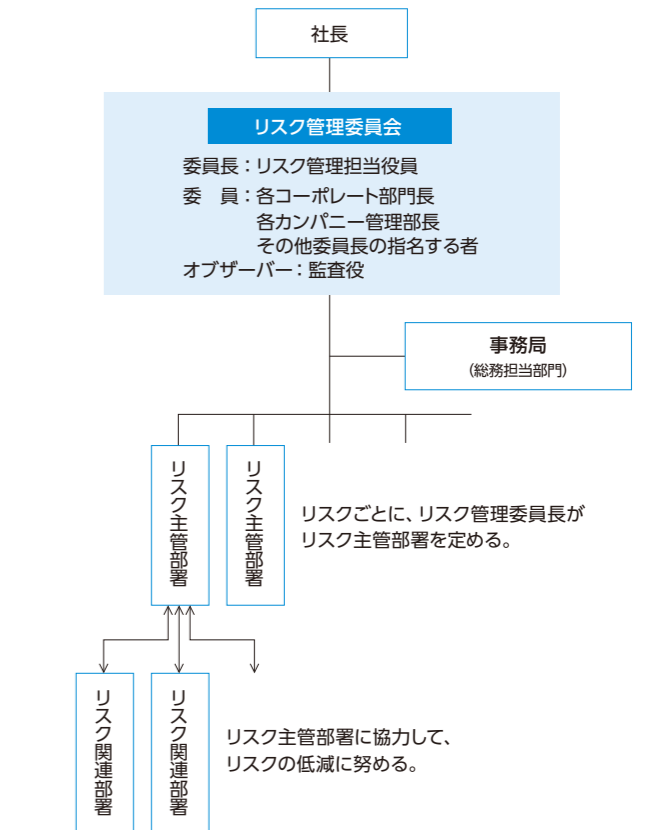
MGCでは事業活動に関するさまざまなリスクに対応するため、2006年にリスク管理委員会を発足し、全社的・網羅的なリスク管理活動を開始しました。活動の開始当初は、リスク管理の重要性とその実践に関するセミナーを、経営層をはじめ、全事業所の社員を対象に実施し周知を図りました。現在は、潜在リスクに対する低減策の検討・実施、BCPの見直しに取り組んでいます。今後は、改めて実施した全社のリスクの洗い出しとその評価により、リストアップされたリスク中で優先順位が高いものについて、対策を検討し、必要に応じて事業継続計画（BCP）を策定することとしています。なお、各部門で作成したBCPはリスク管理委員会事務局にて一元管理し、他部門も参照できる仕組みとしています。

リスク管理体制

リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会は、事業活動を推進する4つのカンパニーと全てのコーポレートの部門長によって構成され、幅広い視点からリスクの状況を把握し、優先順位をつけてリスク低減策を講じるよう各部門を指導・監督しています。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを業務執行・内部統制体制の中で発見・評価し、適切な対策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は、社内規定に沿って適宜臨時組織を編成し、対応することとしています。

リスク管理推進体制



リスクごとに、リスク管理委員長がリスク主管部署を定める。

リスク主管部署に協力して、リスクの低減に努める。

コンプライアンス、リスク管理

2013年度のリスク管理委員会の年度方針

MGCでは、事業活動に伴うさまざまなリスクの中でも、地震・毒物・有害物質漏洩、火災・爆発、情報漏洩の4つを特に重点的に対処すべき全社横断的なリスクと捉え、事業所間の連携をふまえた対策の検討とBCPの策定に取り組んでいます。

2013年度は、主に以下のような年度方針を掲げて活動を推進しました。

1. 当社が管理の対象とすべきリスクを時々の経営課題に則して適宜考察し、重要かつ優先すべきリスク案件については早急に実効性のある対策を講じる。
2. 事業所の総合耐震対策に着手する。
3. 引き続き、情報漏洩とその対策に取り組む。
4. 引き続き、東日本大震災の教訓を基に、計画・整備すべき事項を推進する。
5. グループ会社も含め、リスク管理活動の更なる充実を図る。

重点リスクに対する主な取り組み

大規模自然災害対策

MGCでは、内閣府が想定する東京湾北部地震などの大規模自然災害が発生した場合に備え、安否確認システムの全社展開を行っています。また、無線機などの緊急時機材を導入し、一般電話による通話が遮断・制限される事態においても、各事業所との通信が確保される体制を整備しています。

さらに、毎年これらのシステムや機器を利用した連絡訓練を実施しています。大規模な自然災害によって本社機能が麻痺した場合でも、工場・研究所などの各事業所が本社機能を補完することで、顧客対応などを継続できるようBCPで定めています。

そのほか、各事業所における初動対応訓練、備蓄品の確保などについても取り組みを進めています。例えば、勤務中の社員や当社来訪中のお客様などが被災によって帰宅困難となる事態を想定し、社内にいる全員が最低3日間事務所内に待機できるよう、食料・飲料水をはじめとする各種資材を備蓄しています。

2013年度は、MGCの全事業所において、築年数が古く万一方の場合に人的被害が生じる可能性の高い建屋について耐震診断を行い、耐震補強の実施や利用の休止などの対応を決定しました。また、製造装置も含めた事業所全体の耐震性の確認方法について、モデル工場を選定して検討を進めました。さらに、非常時の事業所の通信手段として衛星携帯電話の導入を進めました。



緊急時用無線機



衛星携帯電話



防災備蓄



耐震診断 (四日市工場)

情報漏洩対策

重点対応リスクの一つである情報漏洩対策については、各部門に存在する重要情報の有無と内容、管理状況について調査し、技術情報の管理方法の検討や社内利用パソコンの一元管理などを進めています。

今後は、注意喚起や管理面の強化に留まらず、秘密情報などが実際に漏洩した場合も想定した情報漏洩リスクの最小化に向けた取り組みや、情報の漏洩防止と有効活用(社内共有)の最適なバランスも課題と考えています。

グループ会社のリスク管理

グループ各社も含めたリスク管理については、各社の取り組み状況を調査・報告して情報交換するとともに、リスク管理活動の更なる充実を要請しています。

ステークホルダーとともに

MGCは、社会の一員として地域社会に貢献すること、また、さまざまなステークホルダーへの責任を果たすことで、社会から信頼され、共感される企業を目指しています。

お客様とともに

直接のお取引先から最終消費者に至る全てのお客様に対し、安全で信頼性の高い製品・サービスの提供に取り組んでいます。その一環として、品質マネジメントの国際規格であるISO9000シリーズを全工場が取得しています。

製造物責任法に関わる問題については、各カンパニーの苦情処理責任者の主導の下、各事業部、製造部門、研究部門、物流部門が連携し、原因究明にあたります。同時に、苦情処理部門はPL対策委員会に報告を行い、同委員会を通じて全社的な再発防止策に努めます。

こうした全社的な取り組みに加え、事業部門ごとにお客様満足度の向上に取り組んでいます。

お客様の声にお応えて新たな「エージレス®」を開発

MGCでは、鉄が酸素に触れて酸化する原理を活かし、食品などの劣化を防ぐ脱酸素剤「エージレス®」を35年以上前から展開してきました。



エージレス®FJ-10R

「エージレス®」は用途に合わせてさまざまな種類があり、新規製品の中には、お客様からのお問い合わせやご要望を受けて開発した製品も多く、単なるロングセラー商品にとどまらない進化を続けています。例えば脱酸素機能を持つフィルムであるエージレスオーマック®は、缶詰の代替品を求めたお客様の声にお応え生まれたもの。また、世界最小*の脱酸素剤エージレス®FJ-10Rは、「個包装のお菓子の袋の側面にエージレスを貼りたい」というお客様の要望を受けて開発されました。これからも、お客様と良好な信頼関係を築き、お客様のニーズに応える製品を開発していきます。

※2014年6月現在。



エージレスオーマック®

インテルコーポレーションからPQS賞を受賞

世界的な半導体メーカーであるインテルコーポレーションから、「プリファード・クオリティー・サプライヤー (PQS) 賞」を受賞しました。これは、同社から供給企業に贈られる賞で、MGCは半導体製造用化学薬品の品質、コスト、供給体制、技術力、顧客サービス、労務・倫理システム・環境持続性コストなどの取り組みが評価され、2010年以来4年連続*で表彰を受けています。

※2010年・2011年・2013年「プリファード・クオリティー・サプライヤー (PQS) 賞」、2012年「サプライヤー・コンテニューアス・クオリティー・インプループメント (SCQI) 賞」。



地域社会とともに

地域の環境・防災活動

MGCは、環境保全活動や保安防災活動を地域の皆様に説明し、理解を深めていただくため、日本化学工業協会主催の「地域対話」などに継続的に参加しています。

また、消防署との合同防災訓練を行うなど、地域ぐるみで保安防災に努めています。なお、MGCの全ての工場がISO14001認証を取得し、環境マネジメントレベルの継続的な改善に努めています。



RC地域対話 (新潟工場)



消防演習 (東京テクノパーク)

ステークホルダーとともに

地域社会との交流

■ 地域における美化活動

事業所ごとに、周辺の道路や近隣の河川敷などの美化活動に取り組んでいます。



高梁川清掃 (水島工場)



波崎海岸清掃 (鹿島工場)

■ 地域活動への参加

地域のお祭りへの参加、献血活動、近隣道路の交通安全指導などを通じ、地域社会との交流を行っています。



松浜祭への参加 (新潟研究所・新潟工場)



通学路交通立哨 (鹿島工場)

次世代育成への取り組み

事業所近隣の教育機関を通じ、化学への興味を喚起する活動を行っています。

例えば、学生の実習や見学を受け入れるほか、大学に社員を講師として派遣し、半年間にわたり講義を行うなど、次世代の育成に取り組んでいます。

また、2008年より鉄が酸化する原理を利用した携帯カイロの作成キットを、事業所近隣の中学校に補助教材として贈呈する活動を続けています。2011年からは被災地の学校にも贈呈を開始し、2013年度は全国85校に約1万2千個のキットを提供しました。



学生の見学 (平塚研究所)



化学実験キット

防災備蓄用の非常食を特定非営利法人に寄付

MGCは、2013年5月に防災備蓄物の内容を見直し、賞味期限がまだ残っている缶入りパンやアルファ米 (計3,960食相当) をNPOであるセカンドハーベスト・ジャパンに寄付しました。

セカンドハーベスト・ジャパンは、企業や農家、個人などから、商品価値は失ったものの、品質には問題のない食品を引き取り、各種福祉施設や団体に提供している特定非営利法人で、MGCからの寄付品も同法人を通じて有効活用されています。

お取引先とともに

法令を遵守し公平公正な購買活動を進めるとともに、環境・安全に配慮したサプライチェーンを構築し、お取引先との信頼関係を構築しています。

下請法の遵守

下請法の遵守は、お取引先と取引を行う際の大前提であり、毎年、全社的に下請法の遵守状況を確認しています。また、新規取引時に下請法の適用の有無を確認するチェックシートを整備するとともに、下請法に関する社内講習会を定期的に開催し、下請法の周知徹底を図っています。

協力会社との連携

協力会社の元請運送会社とともに、物流安全の確保、物流品質の向上、モーダルシフトの推進などに努めています。また、コンプライアンスの観点から、協力会社に対する監査を実施し、より良い関係づくりを目指しています。



モーダルシフトによるCO₂排出削減の推進

社員とともに

MGCの人材育成

MGCの成長を支えてきた最も重要な資産は「人」です。MGCでは、「少数を精鋭に育てること」を人材育成の方針とし、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして個性を磨きながら知識と能力を高めていける仕組みや働く環境づくりに取り組んでいます。

■ 人事制度

MGCの人事制度は、目標管理をベースとしたコース別複線型職能資格等級制度です。社員は、標準年齢28歳まで、学歴・性別などに関係なく同一のコースに所属し、その後自身のキャリアを見据えて希望するコースを選択します。役割、成果、能力に応じた公正な処遇体系を通じて、個々の志望に沿った多彩なキャリアの実現を支援しています。

MGC全社教育研修体系図

	若手層	中堅層	管理職層	特徴	
階層別教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員研修 ● 新入社員フォロー研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアアップ研修 ● 中堅社員研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● 課長級 ● 初級管理者研修 ● 管理者研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● 部長級 ● 組織マネジメント研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別教育研修の特徴 <p>新入社員から管理職層まで、各階層で求められる知識や能力、働き方、心構え、ビジネススキル、マネジメントスキルなどを学んだり、今後のキャリアについて考えたりする機会として実施。近年では、50歳を迎えた社員を対象に個々の仕事・生活について考えるライフキャリア研修なども実施しています。</p>
職種部門別研修	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材育成教育 ● 技術交流会<製造・研究・工務部門> ● 特許研修会<研究推進部門> ● 事業所別・安全衛生関連教育 ● 安全衛生・環境管理・品質管理関連教育 ● その他専門教育・社内セミナー 			<ul style="list-style-type: none"> ● 職種部門別研修の特徴 <p>集合研修ではなかなか掘り下げられない、各部門で必要となる専門知識やスキルなどを習得する機会となっています。</p>	
自己啓発	<ul style="list-style-type: none"> ● 語学資格・語学研修 (英語・その他言語・テーマ別を含む) ● マネジメント・ビジネススキル ● 財務経理・会計・税務 ● 化学基礎知識・安全技術基礎知識 ● その他通信教育 			<ul style="list-style-type: none"> ● 自己啓発の特徴 <p>マネジメント、ビジネススキル、財務経理、化学、語学、キャリア、健康など、業務に直結する分野からパーソナルライフに関わる分野まで、約270種類の通信教育講座を用意。各事業所で各人レベルに合わせた語学研修なども開講しています。</p>	
OJT	<ul style="list-style-type: none"> ● 実務を通じたOJT教育 				

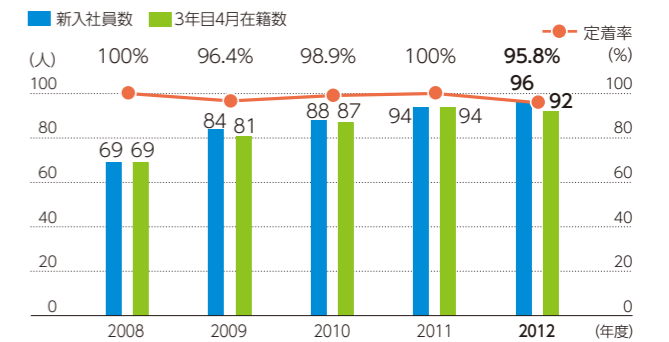
■ 社員の能力開発支援

社員一人ひとりが目標に向かって励める環境を作るため、階層別・部門別の能力開発研修や通信教育を軸に、自己啓発をサポートする制度の充実に取り組んでいます。

社員勤続年数 (2014年3月現在)

	男性	女性	合計
平均年齢	40歳11カ月	39歳0カ月	40歳9カ月
勤続年数	18年1カ月	16年3カ月	17年11カ月

新入社員の定着率 (入社3年目)



ステークホルダーとともに

ダイバーシティの推進

MGCでは、多様な個性を持つ社員が、個々の能力を発揮し、やりがい・働きがいを持って仕事に取り組めるよう、ダイバーシティ(働き方の多様性)を推進しています。

■女性の活躍推進と外国籍社員の採用

女性総合職の採用を1991年より開始し、近年は女性管理職数が増加傾向にあります。また、育児と就労を両立できるよう、短時間勤務制度やフレックスタイム制度などを整備し、育児休業復職率は3年連続で100%となりました。

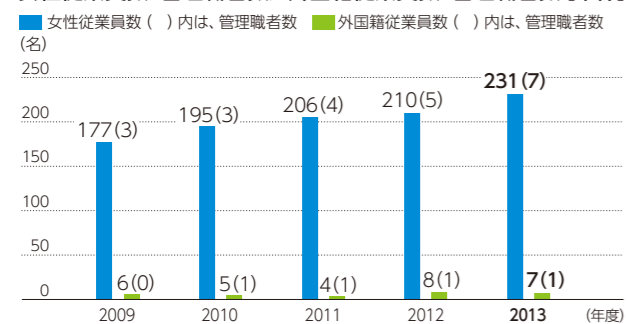
また、事業のグローバル化に伴い、外国籍社員の採用も進めています。

■定年退職者の再雇用

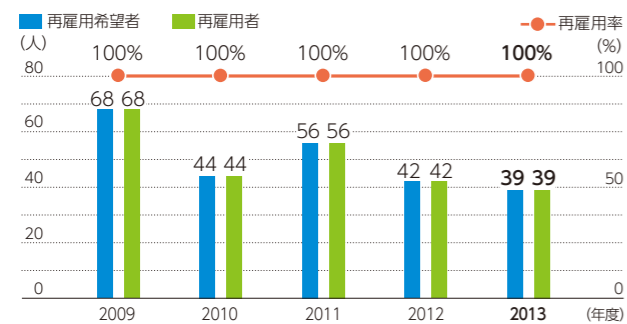
公的年金の支給開始年齢引き上げ措置に対応し、社員の定年退職後の生活をサポートするため、定年退職者再雇用制度を導入しています。希望者全員に再雇用の機会が与えられ^{*}、意欲ある社員がいきいきと働き続けることが活気ある職場づくりにもつながっています。

^{*} 2008-2013年:再雇用率は6年連続で100%

女性従業員数・管理職者数/外国籍従業員数・管理職者数 [単体]



定年退職者の再雇用状況



^{*}年度=9月末+3月末

■障がい者雇用

MGCの2013年度末の障害者雇用率は2.22%と、法定雇用率2.0%を上回っています。今後も、さまざまな障害を持つ方が能力を活かして働けるよう職場環境づくりに取り組んでいきます。

ワークライフバランスへの配慮

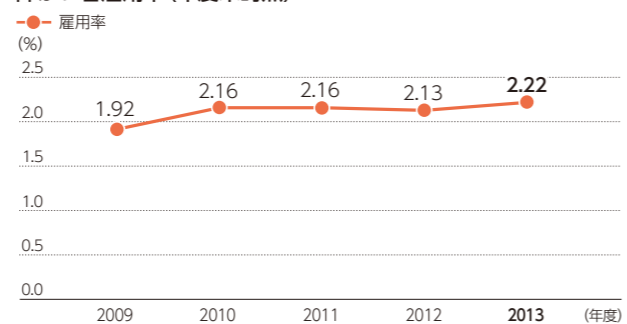
MGCでは、ワークライフバランスの実現を目指し、ノー残業デーの実施や有給休暇の取得奨励のほか、失効年休を有効活用するための積立年休制度やフレックスタイム制の導入など、さまざまな施策を推進しています。

また、育児休業・介護休業制度、短時間勤務制度などの充実を進め、仕事と子育て・介護の両立を支援しています。

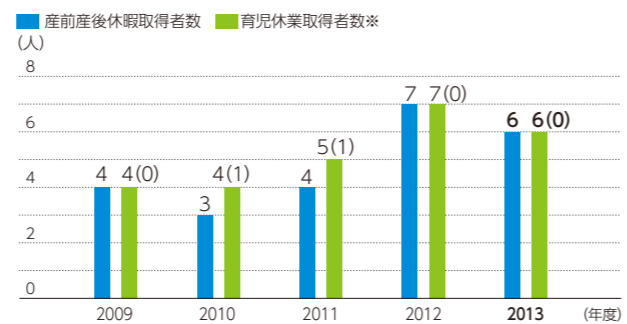
メンタルヘルスケア

社員が健やかに仕事に取り組めるよう、身体面の健康だけでなく、さまざまなメンタルヘルスケアに取り組んでいます。EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、社員が社外の専門機関にメールや電話、面談などによって悩みを気軽に相談できる環境を整えています。

障がい者雇用率(年度末時点)



育児休業取得状況



^{*}()内は、取得者のうちの男性の人数

^{*}女性は産前休暇開始日で年度分け

このほか、ストレス状態などをチェックできる「こころの健康診断」を毎年実施し、セルフチェックの機会を設けるとともに、講習会なども開催して意識向上に努めています。また、入社時や昇格時の研修においてもメンタルヘルスに関する教育を実施しています。

人権の尊重

MGCは「企業行動指針」および社員が守るべき「MGC行動規範」において、個人の人格・人権を尊重すること、人種・性別・国籍・年齢・宗教・出自などによる差別や人の尊厳を傷つける行為を行わないことを掲げています。新入社員や管理職昇格者向けの階層別研修においても人権啓発に関する講座を設け、全社員の人権意識向上に努めています。また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについても行動規範で禁止を明示し、研修や社内広報などを通して啓発を図るとともに、相談窓口を設置するなどして防止に取り組んでいます。

これらの指針・規範は、ILO(国際労働機関)の中核的労働基準4分野^{*}とともに、海外グループ会社へも周知しています。

^{*} 1. 結社の自由および団体交渉権、2. 強制労働の禁止、3. 児童労働の実効的な廃止、4. 雇用および職業における差別の排除

社会貢献活動の支援

社員が日常生活の中でさまざまな社会貢献活動に取り組める環境を整備しています。例えば、有給の特別休暇として「ボランティア休暇」や「ドナー休暇」を取得できる制度を導入しているほか、社員が裁判員制度や検察審査会などにおける公務に従事する場合は、従事する時間の勤務を免除(有給)しています。

労働組合/労使関係

MGCと三菱ガス化学労働組合とは、相互の立場を尊重し信頼しあう良好な労使関係のもと、さまざまな課題に取り組んでいます。経営に関する諸問題を話し合う経営協議会や、協議事項ごとの労使合同による人事制度検討委員会などを定期的に開催し、これまでも人事制度や再雇用制度、退職金制度などを改定してきました。賃金や賞与などについては、例年の団体交渉などを通じて決定しています。

株主・投資家とともに

株主・投資家の皆様にMGCを正しくご理解いただくため、法令や証券取引所の定める規則に則り情報を開示するとともに、当社ホームページや報道機関への発表、株主報告書を通じ、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。

利益配分に関する基本方針

MGCは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つと考えています。配当については、中長期的な視点で業績動向、設備投資計画、財務体質の維持改善などを総合的に勘案し、業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定しています。

なお、2013年度の年間配当は一株あたり12円とさせていただきます。

株主総会

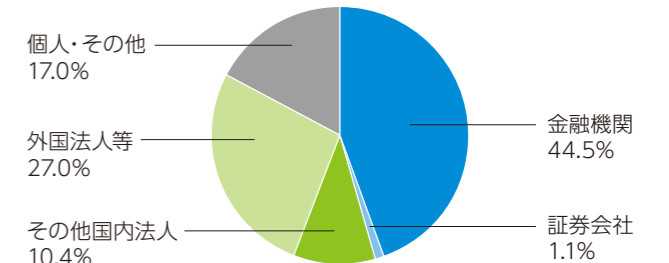
定時株主総会は、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を回避して開催しています。また、議決権行使に関する検討時間をより長く確保していただくため、招集通知の早期発送に努めるとともに、利便性向上を目的とした電子投票制度を採用しています。

機関投資家・アナリスト向け説明会

機関投資家や証券アナリスト向けに、決算説明会や事業説明会を開催しています。また、決算説明会資料や事業報告書を適時ホームページ上で公開し、情報提供に努めています。



株主構成(2014年3月31日現在)



環境・安全マネジメント

MGCは、「持続可能な開発」「循環型社会の構築」「安全操業」を重要な経営課題として事業活動を行い、「環境・安全」を確実に実行するための手段として、全社的にレスポンシブル・ケア(RC)活動を推進しています。

MGCグループの環境・安全方針

MGCグループは、社会の重要な一員として、社会への貢献並びに環境・安全の確保について自らの責任を認識し、また持続可能な開発という原則の下にその事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し、社会の信頼の向上に努める

[環境・安全目標]
[基本方針]

- 無事故・無災害と環境保全
- 操業における健康、安全の確保
 - 確実な施設の保安管理と自主保安技術の向上
 - 事業活動における環境負荷の低減
 - 製品の使用・取り扱い・廃棄における安全の確保
 - 環境・安全に配慮した製品・技術の開発
 - 原料・製品の物流における環境・安全の確保
 - 社会からの信頼性向上

国内関係法令及び国際規則等を遵守するとともに、国際関係機関、国内外の行政機関及び非政府団体等に必要に応じ協力する

RC中期計画2014

※物流安全、社会との対話、RC全般は記載を略しています。

RCコード	RC中期計画(2011年~2014年)
労働安全衛生 保安防災	<p>災害・事故ゼロに向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 安全文化の定着 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーションの充実 ・ ヒューマンエラーの撲滅 ・ 事故・災害の根本的な原因究明と設備の積極的な改善策の推進 ■ 自主保安検査の充実 ■ 近隣関係会社との共同防災体制の充実
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー原単位を1990年度比85%以下 <ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネルギー対策と装置トラブル削減 ■ 温室効果ガス排出原単位を1990年度比75%以下 ■ PRTR対象物質およびVOCの排出量削減を促進する <ul style="list-style-type: none"> ・ 削減は、多量排出物質を重点的に対策する ■ 廃棄物のゼロエミッションを達成する (ゼロエミッション:3Rを推進し、最終処分量を廃棄物発生量の0.3%以下にする) ■ ゼロエミッション達成事業所は、最終処分量を更に削減する
化学品・製品安全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品安全性情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ SDS(安全データシート)への最新情報の反映 ■ 製品のリスク管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク評価、リスク低減の推進 ・ 国外の製品リスク管理規制への対応 ・ 新製品の適切な評価 ■ 環境負荷低減製品・省エネ型製品の開発推進

環境安全担当役員メッセージ

MGCでは、事故・災害ゼロの達成と安全文化の醸成を目指した全社的な事故撲滅プロジェクトを推進し、2013年に3年ごとのプロジェクトの第Ⅱ期最終年を終えました。各工場ではワーキンググループでの活動を進め、コミュニケーションの改善、設備の改善、現場力の向上へ向けた取り組みを実施し、2013年は、初めてMGC本体の休業災害ゼロを達成することができました。プロジェクトの成果は、初めて開催した全社安全発表会で報告して水平展開し、次期プロジェクトである「Bridge活動」へつなげることで、安全・安心な企業を目指します。

環境面では引き続き化学物質の排出量削減や産業廃棄物の削減、省エネルギーの各項目に対して数値目標を設定し、その達成に努力した結果、PRTR物質の放出量は大幅に改善することができました。昨今、化学業界での重大な事故が続いています。MGCでも同様の事故が起こる可能性がないか、各事業所ではリスクアセスメントを実施し、抽出した危険箇所・危険プロセスに対する対策を進めています。日本化学工業協会の保安事故防止ガイドラインや、NPO法人安全工学会が2013年4月に設立した「保安力向上センター」の保安力評価システムを取り入れることで、安全文化の醸成を進めています。

また、東日本大震災以降は、新しい地震被害想定に基づいて、耐震性の確認や地震発生時に安全にプラントを停止することができるように、マニュアルの見直しや地震想定訓練を継続しています。

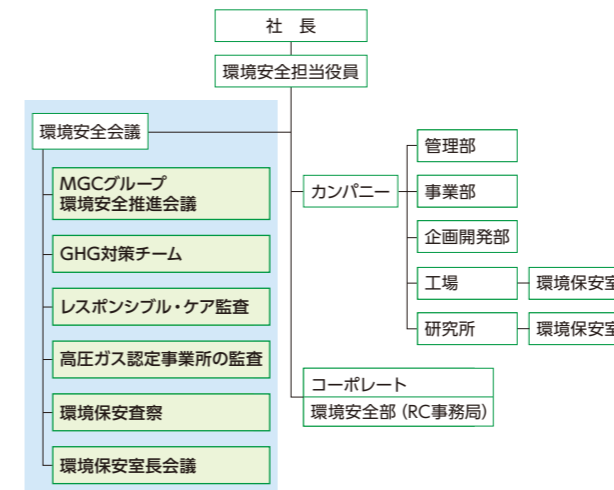
以上のようなMGCの取り組みは、確実に成果を上げていきてはいるものの、いずれもこれで十分ということはありません。MGCは今後も「特色ある優良化学会社」として存在感のある会社を目指し、安全で安心な生産活動のための取り組みを継続していきます。



常務執行役員
稲政 顕次

レスポンシブル・ケア推進体制

MGCは、カンパニー、コーポレートの全部門が、環境・安全基本方針に沿ってRCを推進しています。社長を議長とする「環境安全会議」(毎年12月に開催)は、取締役、監査役、カンパニープレジデント、事業所長で構成し、RC中期計画、年度計画に基づくPDCAサイクルによる継続的改善を図っています。



2013年のRC監査

MGCのRC監査は、環境安全担当役員と監査チームが各事業所のRC活動計画の進捗状況とRC全般の取り組みを

評価するとともに、その年の重点監査事項を決めて監査します。

2013年は、プラントの事故防止の徹底(異常反応、爆発・火災、緊急停止時のリスクを抽出し低減に取り組む)、各種法定点検・自主点検の実施状況、重量物取り扱い時の安全確保について監査しました。

■ 監査期間

2013年8月~10月

■ 被監査部門

5工場、3研究所(東京テクパーク含む)
4カンパニー事業部、原料物流センター

■ 監査結果

良好な箇所(26件) 不適合(なし)
改善事項(19件) コメント(29件)

■ 前年度指摘事項のフォローアップ

各事業所の前年度指摘事項対応を監査し適正に措置していることを確認しました。



東京テクパーク/監査



新潟工場/監査

RC活動の実績と計画 (MGC単体)

★★★★: 目標達成 ★★: ほぼ達成 ★: 一層の努力が必要

RCコード	RC中期計画 (2011年~2014年)	2013年 RC活動計画	2013年 活動実績	評価	2014年 RC活動計画
労働安全衛生	災害・事故ゼロに向けて ■安全文化の定着 ・コミュニケーションの充実 ・ヒューマンエラーの撲滅 ・事故・災害の根本的な原因究明と設備の積極的な改善策の推進 ■自主保安検査の充実 ■近隣関係会社との共同防災体制の充実	日常的活動 (危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、5S活動) およびリスクアセスメントを継続するとともに、コミュニケーションの充実を図り、災害・事故ゼロの達成に向けた取り組みを全員で工夫する。(具体的には以下の通り) ① 日常的活動 (危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、5S活動) の継続 ② プラントの事故防止の徹底 (異常反応、爆発・火災、緊急停止時のリスクを抽出し低減に取り組む) ③ コミュニケーションを充実し、ヒューマンエラーの撲滅へつなげる ④ 事故・災害解析手法の定着 ⑤ 全社設備管理システムの定着、活用、充実 ⑥ 近隣関係会社および常駐協力会社、消防も含めた緊急時対応の充実 ⑦ 協力会社の労働災害防止のための活動 (設備の改善、協力会社社員への教育の支援、協力会社とのコミュニケーションの充実等)	① 各事業所とも日常的活動に積極的に取り組みました。ヒヤリハット摘出は参加率を向上させるために工夫しました。事業所内での事例の共有化、改善対策の完了まで追跡処理され、教育資料やリスクアセスメントの題材としても有効に活用されました。 ② 部門ごとに緊急停止時だけでなく、停止後に運転員が避難して時間が経過した場合を想定したリスクの抽出、低減に取り組みました。また、化学業界の重大事故防止の水平展開として、異常反応、爆発・火災の可能性のあるプロセスについて抽出を終え、対策の検討を始めました。 ③ 職場懇談会、パトロール、作業前安全ミーティングなどの機会を利用してコミュニケーションの充実を図りました。安全活動をテーマに工場長と運転管理部門の班長・副班長との意見交換会を開催した工場もあります。 ④ 事故・災害発生時に原因究明を網羅的に行う解析手法 (なぜなぜ分析・要因分析など) の講習会を行うなど、定着化を継続しました。 ⑤ 全社設備管理システムの有効活用を継続し、機器の来歴管理の更なる強化を図りました。 ⑥ 各事業所とも地震、火災等の緊急時対応訓練の際に、共同防災体制や連絡・通報体制の見直し、消防への引継ぎ事項の確認を実施しました。 ⑦ 各事業所では、安全衛生委員会の開催、緊急時対応訓練、ヒヤリハット提案活動、改善提案活動に協力会社と協働で取り組み、安全衛生活動を支援しました。	★★★★	日常的活動 (危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、5S活動) およびリスクアセスメントを継続するとともに、コミュニケーションの充実を図り、災害・事故ゼロの達成に向けた取り組みを全員で工夫する。(具体的には以下の通り) ① 日常的活動 (危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、5S活動) の継続 ② 現場力の強化による事故・災害の防止 ③ プラント事故防止の徹底を継続 (異常反応、爆発・火災、緊急停止時のリスクを抽出し低減に取り組む) ④ コミュニケーションを充実し、ヒューマンエラーの撲滅へつなげる (継続) ⑤ 近隣関係会社および常駐協力会社、消防も含めた緊急時体制の確立 ⑥ 協力会社の労働災害防止のための活動を継続 (設備の改善、協力会社社員への教育の支援、協力会社とのコミュニケーションの充実等)
		■エネルギー原単位を1990年度比85%以下 ・省エネルギー対策と装置トラブル削減 ■温室効果ガス排出原単位を1990年度比75%以下	中期目標達成のため事業所毎に目標値を定め、計画する。(具体的には以下の通り) ① 省エネルギー対策の推進とともに装置トラブルを削減し安定運転に努めることにより、エネルギー原単位改善、温室効果ガス排出原単位改善を推進する。特に、蒸気設備の省エネ診断、および蒸気トラップ診断を実施した事業所は、対策案件の具現化を図る。	① エネルギー消費原単位は、1990年度比91%で前年比約1.5%改善しました。温室効果ガス排出原単位は、同76%で前年度比約2.2%改善しました。省エネ施策としては、ボイラー改造によるユーティリティ設備の高効率化やプラントの配管改造などにより、合計で原油換算8,700kℓ相当の省エネ効果を得ました。これらの対策による温室効果ガス排出削減効果はCO ₂ 換算で約12,000トンに相当します。2011年度から各工場で行ってきた蒸気設備の省エネ診断における対策が、具体的な改善成果として上がってきています。	★★★★
環境保全	■PRTR対象物質およびVOCの排出量削減を促進 ・多量排出物質を重点的に対策する	② PRTR対象物質およびVOCについて、事業所の排出量削減重点物質を設定して、その削減目標値を明示した削減計画を立案し、実行する。	② 1,2,4-トリメチルベンゼンを中心に、排出量の多い物質を有する事業所において削減計画を策定し実行しました。日化協PRTR対象物質の排出量は、2010年度対象物質ベースで2010年度実績比約44%削減。VOC排出量は、2010年度実績比で約48%削減しています。	★★★★	② PRTR対象物質およびVOCについて、事業所の排出量削減重点物質を設定して、その削減目標値を明示した削減計画を立案し、実行する。
		■廃棄物のゼロエミッションを達成する ■ゼロエミッション達成事業所は、最終処分量を更に削減する	③ 廃棄物のゼロエミッションを継続する。各事業所は最終処分量削減の目標値を設定し、より一層の最終処分量削減に取り組む。	③ 全10事業所 (生産拠点および研究所) のうち、9事業所でゼロエミッションを達成・継続しました。最終埋立量の合計は84トンで、前年度の122トンに比べ約31%削減しました。	★★★★
化学品・製品安全	■製品安全性情報の提供 ・SDS (安全データシート) への最新情報の反映	製品のリスク評価を推進する。 具体的には ① 製品安全に関する最新情報のSDSへの反映 ・顧客などへの確実なハザード情報の提供 ・SDSの新JIS (JIS Z 7253) への準拠 (2015年12月までに行う) ・SDS・ラベル管理システムの見直し、運用	① 製品・開発品のSDSについて計204件の新規作成あるいは改訂を行い、最新情報を反映しました。 ・新規作成あるいは改訂されたSDSを顧客などへ提出し、最新情報を提供しました。 ・SDSの新JIS準拠への手順を明確化し、関係者へ教育を実施。新JISに準拠したSDSの改訂あるいは改訂案確定の件数は全体の約3割に上りました。 ・SDS・ラベルの改訂状況を把握できるシステムの運用改善として、SDSとラベルの改訂タイミングを図る手順を明確化し、全事業所で実施したGHS教育にその内容を盛り込みました。	★★★★	製品のリスク評価を推進する。(具体的には以下の通り) ① 製品安全に関する最新情報のSDSへの反映 ・顧客などへの確実なハザード情報の提供 ・SDSの新JIS (JIS Z 7253) への準拠 (2015年12月までに行う) ・SDS・ラベル管理システムの見直し、運用
		■製品のリスク管理 ・リスク評価、リスク低減の推進 ・国外の製品リスク管理規制への対応 ・新製品の適切な評価 ■環境負荷低減製品・省エネ型製品の開発推進	② リスク評価に関する社内教育の実施 ③ 今後のリスク評価に関する実施計画の策定 (新規製品開発時における安全性評価の推進) ④ 海外法規制への的確な対応およびその支援 ⑤ 環境負荷低減製品・省エネ型製品の開発推進	② PL教育として、全事業所において欧州REACH規制の概要などについて教育を行いました。 ③ 日化協が提唱するリスク評価活動であるJIPS (Japan Initiative of Product Stewardship) 活動について、実施を検討しました。なお、2013年の新規製品における安全性試験の社内実施件数は、急性毒性15件、変異原性Ames 11件、皮膚一次刺激性12件の計38件でした。(2012年は各々15件、12件、13件、計40件) ④ EUのREACH規則において、2013年5月末に登録期限のある17物質 (2物質重複) を期限内に全て登録しました。(MGCグループ会社分を含む)	★★★★

労働安全衛生・保安防災

MGCは、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

安全理念

事業活動の最優先は安全の確保
安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である

労働安全衛生の取り組み

「無災害」の目標を達成するため、各事業所では、ヒヤリハット提案活動、5S活動、危険予知活動など日常的な安全活動に継続して取り組んでいます。また、安全に関する教育訓練や労働安全衛生リスクアセスメントなど、さまざまな安全活動を推進しています。



水島工場/低電圧取扱教育



鹿島工場/現場での危険予知訓練



山北工場/普通救命講習



東京テクパーク/救護訓練



新潟研究所/若手講師による勉強会



平塚研究所/防災訓練見学

安全成績

2013年の休業災害の発生件数は、MGCでは0件、協力会社では1件でした。

休業災害に係る度数率^{※1}の推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
MGC	0.57	0.28	0.54	0.80	0
化学工業	0.72	0.72	0.88	0.85	0.82
製造業	0.99	0.98	1.05	1.00	0.94

※1 度数率：延労働時間100万時間当たりの死傷者数

休業災害に係る強度率^{※2}の推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
MGC	2.14	0.01	0.01	0.03	0
化学工業	0.13	0.04	0.04	0.12	0.12
製造業	0.08	0.09	0.08	0.10	0.10

※2 強度率：延労働時間1,000時間当たりの損失日数

協力会社の労働災害防止の取り組み

協力会社の労働災害防止のため、災害情報の共有化、リスクアセスメント、安全教育、防災訓練などを共同で実施し、協力体制の充実を図っています。一部の工場では、協力会社の監査、安全査察を実施しています。



鹿島工場/定修安全大会



四日市工場/定修時の青空集会

保安防災の取り組み

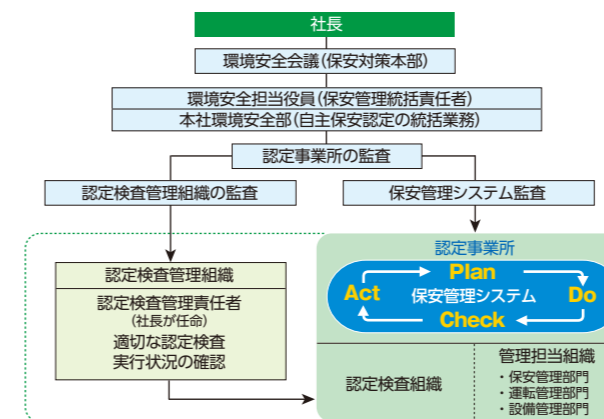
事故・災害を未然に防止するには、プロセスの安全性、設備の健全性を確保し、安定な運転を継続することが大切です。各工場では設備の点検・更新計画を立て、リスクや重要度に応じて優先順位をつけて、順次、点検や修理、更新を進めています。

化学業界において爆発・火災事故が連続して発生していることをふまえ、MGCとしても、同様の事故が起こる可能性がないか、緊急停止時も想定して設備・プロセスの一斉点検を実施し、抽出されたリスクの低減対策を始めています。

高圧ガス認定事業所

高圧ガスの認定事業所である新潟工場、水島工場は「高圧ガス認定保安管理規程」に基づき、環境安全担当役員(保安管理統括責任者)による高圧ガス認定事業所の監査を実施しています。高圧ガス保安管理システムが確実に実行されているか、また認定検査管理組織が適切に機能しているかを客観的に評価することが、監査の目的です。

高圧ガス認定保安管理体制



緊急事態への対応

万一、事故が発生した場合に備えて、事業所ごとに自衛防災体制を確立し、年度計画に従って各種防災訓練を実施しています。



新潟工場/放水訓練



水島工場/停電想定防災訓練



山北工場/アンモニア漏洩対応訓練



東京テクパーク/消防合同演習

事故撲滅(AZ)プロジェクト第II期

MGCでは、事故・異常が年々増加している現状や、2007年12月に発生した新潟工場の重大事故を重く受け止め、2008年2月に、全社的な事故撲滅(AZ:Accident Zero)プロジェクトをスタートさせ、3年間にわたって教育やコミュニケーションの強化を主体とした活動を継続してきました。

研究所では活動が定型化かつ定着したためプロジェクトを終了しましたが、工場については2011年度からAZプロジェクト第II期として、「個人および組織の「現場力」向上」「生産技術部との連携による設備・運転トラブルの未然防止」を重点方針として取り組んできました。

2013年度は、各工場のメンバーによるワーキンググループ活動を実施し、工場共通のテーマの解決に現場目線で取り組みました。また、TPM[※]活動、設備管理教育などによって、現場の課題の「見える化」と対応が進み、好事例は水平展開をして共有しました。

全社的にも、各工場のAZ活動推進責任者である特命保安管理者の連絡会議や、AZ活動工場間交流会などを通して情報交換などによって、安全活動の活性化につながりました。環境安全部と生産技術部の連携による、各工場が発生した事故やトラブル対策への支援も成果を上げてきています。

今後は、「AZプロジェクトの活動の成果を今後につなげる」という意味を込めてプロジェクト名を「Bridge活動」に変更し、各工場の保安防災部会による活動として、継承していきます。

※TPM (Total Productive Maintenance)：全員参加の生産保全



鹿島工場/TPMトップ診断



水島工場/工場間交流会



新潟工場/事故回想見学会



四日市工場/交流会

MGCグループの事業活動に伴う環境負荷

国内MGCグループの環境安全推進協議会メンバー会社は、グループの環境安全基本方針に基づき、レスポンシブル・ケアに準じた環境負荷低減の活動を推進しています。
2013年度の事業活動に伴う環境負荷実績は下表の通りでした。
グループ全体の表に示す環境負荷の数値は、国内のMGCグループ連結決算対象範囲の90%以上を捕捉しています。

国内MGCグループ全体^{※1}

2012年度 ^{※2}	2013年度
集計拠点数:64	集計拠点数:65

インプット	単位	2012	2013
エネルギー使用量 買電含む(原油換算)	千kℓ	678	746
水の使用			
上水道水	千m ³	1,334	1,313
工業用水	千m ³	25,519	25,933
地下水	千m ³	1,519	1,506
河川・湖沼水	千m ³	15,145	13,340
その他	千m ³	1,170	1,239
水使用量計	千m ³	44,686	43,342

アウトプット	単位	2012	2013
大気への排出			
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)	千トン	1,612	1,785
SOx排出量	トン	158	147
NOx排出量	トン	691	746
ばいじん排出量	トン	28	26
水域への排出			
総排水量	千m ³	63,460	62,020
COD排出量	トン	268	256
全窒素排出量	トン	171	338
全リン排出量	トン	74	65
廃棄物の排出			
発生量	トン	161,287	166,514
リサイクル量(売却含む)	トン	40,864	40,031
外部排出量	トン	31,226	38,097
最終埋立量	トン	5,105	5,209
PRTR法対象物質届出			
排出量(大気)	トン	1,497	1,554
排出量(水域)	トン	20	22
排出量(土壌)	トン	0	0
排出量合計	トン	1,517	1,576
移動量合計	トン	931	1,012

※1 国内MGCグループ全体とは、MGCグループのうち製造・加工業を主とする国内企業(MGCグループ環境安全推進協議会加盟各社 P44~48参照)と、MGC(工場などの生産拠点、研究所・営業所などの非生産拠点)のデータを合計したものです。
※2 2012年度データを見直し訂正しているため、CSRレポート2013の数値と異なる場合があります。

MGC単体

2012年度 ^{※2}	2013年度
集計拠点数:13	集計拠点数:13

インプット	単位	2012	2013
エネルギー使用量 買電含む(原油換算)	千kℓ	562	631
水の使用			
上水道水	千m ³	763	723
工業用水	千m ³	21,848	22,302
地下水	千m ³	393	365
河川・湖沼水	千m ³	15,145	13,340
その他	千m ³	1,049	936
水使用量計	千m ³	39,198	37,666

アウトプット	単位	2012	2013
大気への排出			
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)	千トン	1,341	1,506
SOx排出量	トン	65	76
NOx排出量	トン	625	673
ばいじん排出量	トン	21	22
水域への排出			
総排水量	千m ³	33,678	34,803
COD排出量	トン	202	194
全窒素排出量	トン	149	316
全リン排出量	トン	69	61
廃棄物の排出			
発生量	トン	84,915	86,012
リサイクル量(売却含む)	トン	25,020	22,714
外部排出量	トン	6,763	6,326
最終埋立量	トン	122	84
PRTR法対象物質届出			
排出量(大気)	トン	294	298
排出量(水域)	トン	13	15
排出量(土壌)	トン	0	0
排出量合計	トン	307	312
移動量合計	トン	447	235

生物多様性保全

MGCは、「経団連生物多様性宣言」の推進パートナーズに署名しています。

海外MGCグループの事業活動に伴う環境負荷

海外MGCグループ企業のうち、製造を行う8社で、環境負荷データを集計しています。

データ項目によっては、全てのデータが揃っていない項目もありますが、今後は、集計対象とする企業、調査内容ともに充実させていきます。

海外MGCグループ

2012年	2013年
集計拠点数:8 [※]	集計拠点数:9 [※]

インプット	単位	2012	2013
水の使用			
上水道水	千m ³	193	188
工業用水	千m ³	609	725
地下水	千m ³	0	0
河川・湖沼水	千m ³	0	0
その他	千m ³	0	0
水使用量計	千m ³	802	913

アウトプット	単位	2012	2013
大気への排出			
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)	千トン	17	19
水域への排出			
総排水量	千m ³	171	159
廃棄物の排出			
発生量	トン	2,746	2,773
リサイクル量(売却含む)	トン	655	452
最終埋立量	トン	1,273	1,213
PRTR (TRI) 法対象化学物質届出			
排出量(大気)	トン	61	81
排出量(水域)	トン	0	0
排出量(土壌)	トン	0	0
排出量合計	トン	61	81
移動量合計	トン	188	190

※ 対象企業: 特設製天精細化工有限公司、MGC Advanced Polymers, Inc., MGC Pure Chemicals America, Inc., MGC Pure Chemicals Singapore Pte. Ltd., MGC Pure Chemicals Taiwan, Inc., P.T. Peroksid Indonesia Pratama, SamYoung Pure Chemicals Co. Ltd., AGELESS (Thailand) Co. Ltd.

MGCは、日本経済団体連合会の生物多様性宣言の趣旨に賛同し、2009年に「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに署名しました。

また、2014年5月には、生物多様性保全を始めとする自然環境の保護活動推進のために経団連自然保護協議会に加盟しました。

経団連生物多様性宣言の7項目

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力を努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

化学工業はその特性から、事業活動が生物の棲みやすい自然環境に対して及ぼす影響は、決して小さいものではありません。

このことを自覚して、自然環境からの恵みを持続的に享受していくために、当社の事業活動を行うにあたっては、レスポンシブル・ケアを基盤とした化学品管理、環境保全、省資源・省エネルギー、ならびに環境配慮型の製品や技術の開発などを通じて、豊かな自然環境の維持と生物多様性の保全に努めていきます。

地球温暖化防止の取り組み

MGC全体のパフォーマンス

MGCでは、工場製造部門、運輸部門、業務部門、家庭部門の各部門で、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しています。
2013年度の当社の事業活動全体のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量は、以下の通りでした。
温室効果ガスの排出量のうち、工場の製造部門からの排出が97%を占めています。

	エネルギー使用量 (千kℓ-原油換算)	温室効果ガス排出量 (千トン-CO ₂ 換算)
工場製造部門	530.6	1267.5
運輸部門(荷主)	10.1	26.8
業務部門	6.2	12.4
事業活動全体	546.9	1306.7

取り組みの中心となる工場製造部門においては、以下の目標を設定して対策に取り組んでいます。

- エネルギー原単位^{※1} : 2014年度までに1990年度比85%以下に低減
- 温室効果ガス排出原単位^{※2} : 2014年度までに1990年度比75%以下に低減

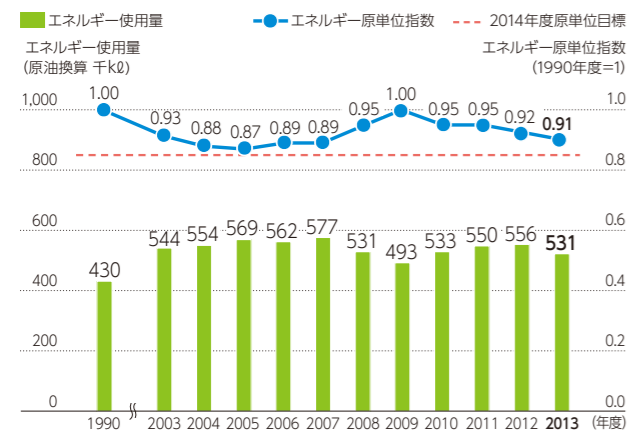
※1 「生産量あたりのエネルギー使用量」をいいます ※2 「生産量あたりの温室効果ガス排出量」をいいます

工場製造部門における取り組み

工場製造部門において、エネルギー使用量の削減・温室効果ガス (GHG=GreenHouse Gas) 排出量の削減に取り組んだ結果、2013年度は、生産量を伸ばしながら、エネルギー使用量・温室効果ガス排出量をとともに前年度比5%減少させました。エネルギー原単位は1990年度比91%と前年度比1.5%改善、GHG排出原単位も1990年度比76%と同2.2%改善しました。

2013年度は省エネ対策として、反応装置の熱使用量削減、スチーム等の熱回収、ポンプ・送風機のモーターのインバーター化、高効率型変圧器の採用など約50件の対策を実施しました。これらの対策の省エネ効果は原油換算で8,700kℓに上り、温室効果ガス排出削減効果はCO₂換算で約12,000トンに相当します。

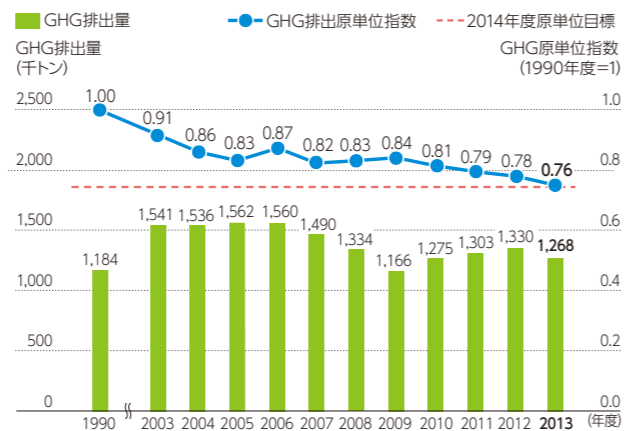
エネルギー使用量とエネルギー原単位の推移



今後は、副生ガスの回収利用、排ガスからの熱回収、排ガス分解炉の高効率化などの対策を計画しています。

更に、新たな省エネルギー対策を推進するために、蒸気設備の省エネ診断を行っています。2013年度は四日市工場の診断を実施し、33件の対策案が新たに見出され、合計で原油換算1,200kℓの省エネ効果が期待されます。また、2012年度に実施した鹿島工場の診断で発掘された対策案のうち、比較的早期に投資回収が見込める7件について、対策を進めています。対策が完了すれば、原油換算640kℓの省エネ効果が期待されます。

温室効果ガス排出量と排出原単位



運輸部門における取り組み

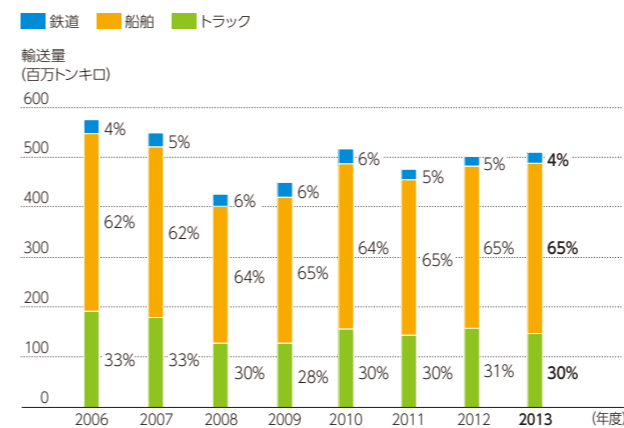
運輸部門の省エネルギー対策としては、トラック輸送の効率改善 (輸送ロットの大型化や積載率の向上)、船舶輸送の大型化や鉄道へのモーダルシフトを中心に取り組んでいます。

2013年度は、生産量増加に伴って輸送重量が増えたことにより、輸送量 (トンキロ: 輸送重量×輸送距離) が1%増加しました。輸送量の増加により、CO₂排出量も1%増加しました。

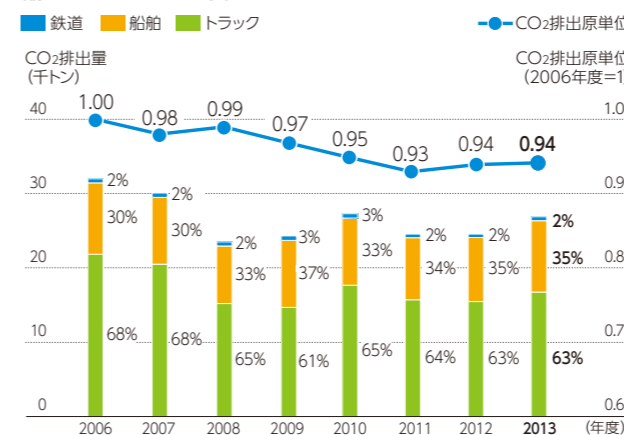
2013年度のCO₂排出原単位は前年度とほぼ同じでしたが、2006年度以降の8年間では約6%改善しています。

今後は、幹線輸送の鉄道へのモーダルシフトを中心に省エネルギー対策を計画しています。

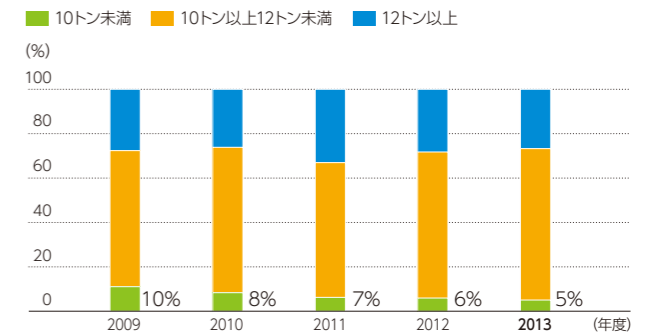
輸送量



輸送におけるCO₂排出量



トラックの輸送ロットのサイズ



業務部門・家庭部門における取り組み

本社および各研究所では、クールビズ、ウォームビズ、不用時の照明の消灯やパソコンの電源オフなどの省エネ対策を実施しています。

2013年度も引き続き、これらの対策に取り組まれました。年間のエネルギー使用量は前年比6%の増加となりましたが、東日本大震災前の2010年度比で8%削減することができました。

家庭部門では、手軽にできる節電対策を中心に省エネ対策の実施例などを紹介するメールを社員に発信し、省エネへの取り組みを呼びかけました。

業務部門のエネルギー使用量の推移

年度	エネルギー使用量 (千kℓ-原油換算)	温室効果ガス排出量 (千トン-CO ₂ 換算)
2009	6.10	10.57
2010	6.68	11.05
2011	5.66	8.98
2012	5.80	10.67
2013	6.17	12.41

環境情報共有システム

各事業拠点の環境負荷情報を管理するために、「環境情報共有システム」を導入し、運用しています。

本システムは、複雑化する環境情報の集計・報告作業の効率化を図るとともに、特にエネルギー使用量とGHG排出量について装置/製品単位でデータを把握することで、生産プロセスごとの課題を浮かび上げさせるとともに、省エネ対策の効果の検証に生かしていくことを目的に構築したものです。

今後は、海外を含むグループ会社の環境情報の収集・分析にも生かしていく計画です。

地球温暖化防止の取り組み

クリーンエネルギーの開発・利用

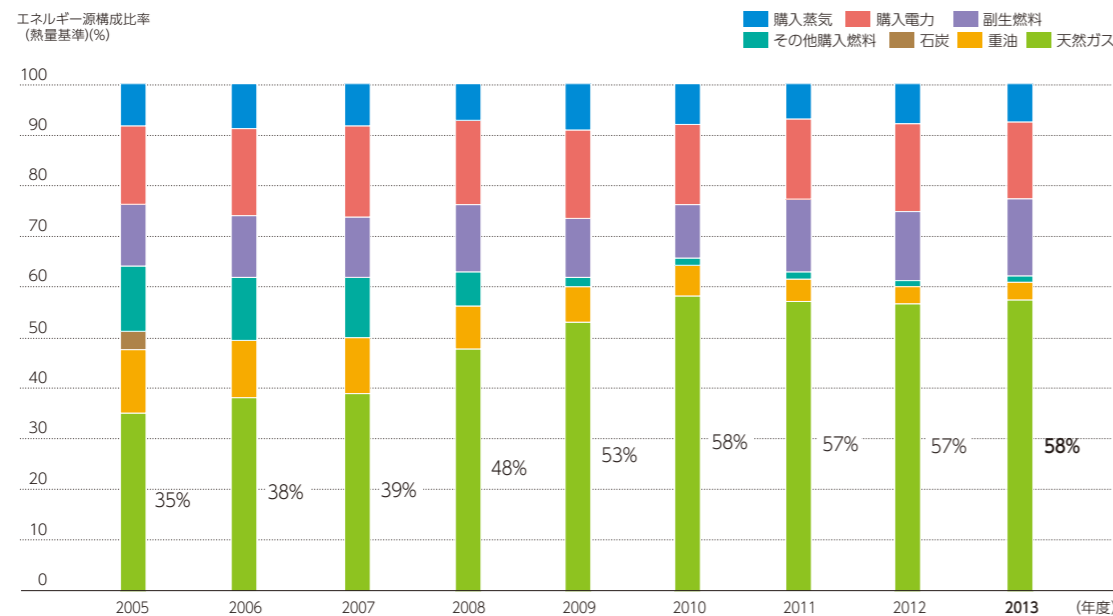
天然ガスは、燃やして熱を出す際、石油などに比べてCO₂排出量が少なく、かつ硫黄分などの不純物が少ないクリーンな燃料です。MGCは、この天然ガスの探鉱開発に新潟県で取り組み、新潟工場の原料やエネルギー源として利用しています。

新潟工場以外でも都市ガスやLNGといった天然ガス系燃料への転換を推進しています。各工場の燃料転換は一巡したため、全エネルギー使用量に占める天然ガス系燃料の割合の伸びは鈍っていますが、2013年度は前年度より1%

多い58%に達しました。

また、MGCは、秋田県八幡平で再生可能エネルギーの一種である地熱蒸気を隣接する発電所に供給する事業に参画しています。地熱エネルギーは、日本において資源量が豊富な再生可能エネルギーとして今後の一層の開発が期待されています。秋田県湯沢市においても地熱資源の調査・開発を推進する大型プロジェクトに参画し、地熱発電所の建設を目指しています。

エネルギー源構成比率



MGCグループの化学物質排出削減

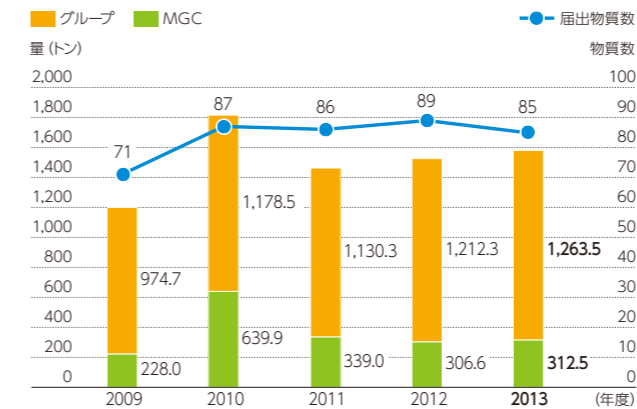
MGCグループ各社は、化学物質排出移動量届出制度(PRTR)対象物質の把握・届出を行い、その排出量・移動量の削減に取り組んでいます。

PRTR法に基づく届出化学物質

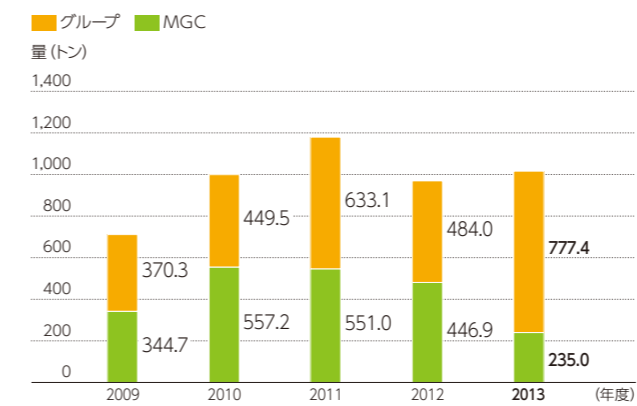
PRTR法での届出対象化学物質は、法改正により2010年度の排出量・移動量把握分から462物質に増えました。

2013年度は、所定数量以上の取扱実績があった届出物質の数は、MGCグループ全体で85でした。それらの年間排出量は合計で1,576トンとなり、前年度の1,518トンに比べて約4%の増加となりました。また、移動量についてはグループ全体の合計で1,012トンとなり、前年度と比べて82トン、約9%の増加でした。増加の要因は、主に生産量の増加に伴うものです。

PRTR法届出物質の排出量



PRTR法届出物質の移動量



※PRTR排出量、移動量ともに2012年度の集計値を見直し、訂正しています。

PRTR法届出の排出量の多い物質

PRTR法で届け出た物質のうち、MGCグループ全体で10トン以上の排出量を計上した物質は、以下の通りです。

- クロロメタン (1,231トン)
- 1,2,4-トリメチルベンゼン(193トン)
- ジクロロメタン (64トン)
- キシレン (20トン)
- トルエン (13トン)
- イソブチルアルデヒド (12トン)

日化協PRTR対象物質 (MGC単体)

MGCが加盟している(一社)日本化学工業協会(日化協)では、法改正に合わせて2010年度実績集計時に、433物質プラス1物質群[※]を自主的なPRTR対象物質とし、化学工業業界として削減に向けて取り組んでいます。

なお、MGC単体は、日化協対象物質についても把握・削減を行っており、2013年度に排出した該当物質は、2010年度対象物質ベースで82物質、排出量は429トンとなり、前年度に比べて約3トン削減しました。2010年度の排出量と比べて約44%削減しました。

移動量は625トンで、前年度に比べて460トン、約42%削減しました。移動量削減は、主に一部の装置の停止によるものです。

※CSRレポート2013、32ページの「422物質プラス1物質群」は誤りでした。訂正します。

揮発性有機化合物 (VOC) (MGC単体)

MGC単体では、法届出および日化協対象のPRTR物質のうち大気排出があったものをVOCとして集計しています。

2013年度のVOC大気排出量は、全事業所合計で22物質、約374トンとなり、前年度に比べて3トン増加しました。

2010年度実績比では48%削減しています。

MGCグループの廃棄物削減

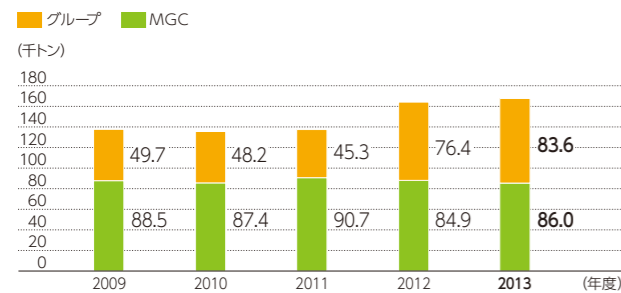
MGCグループ各社では、廃棄物の3R^{*}の促進による廃棄物量の削減と、法に基づく廃棄物の適正処理に取り組んでいます。
※3R：発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）

廃棄物削減の実績

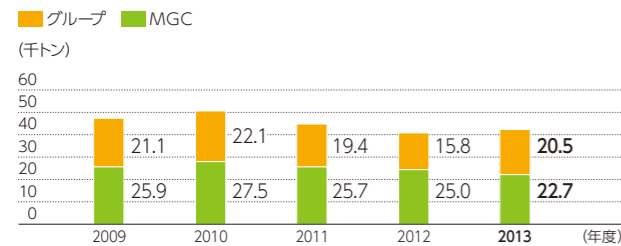
2013年度のグループ全体の廃棄物発生量の合計は約169,700トンと、前年度に比べて約8,400トン増加しました。事業見直しに伴う不要物の発生が継続したことによるものです。

また、グループ全体の最終埋立の合計量は5,209トンで、前年度比104トン増加という結果でした。これについても、事業見直しに伴う汚泥残土の発生が継続したためです。

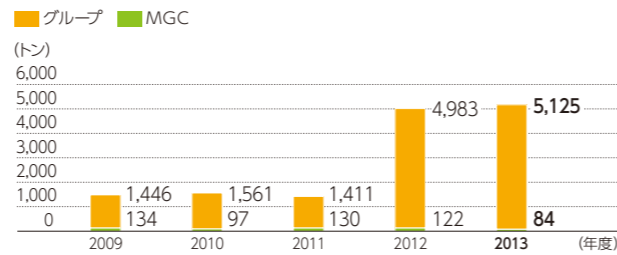
廃棄物の発生量



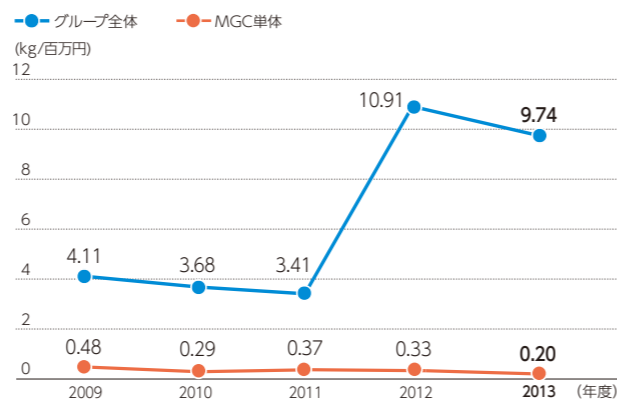
リサイクル量



最終埋立量



連結売上高に対する最終埋立原単位

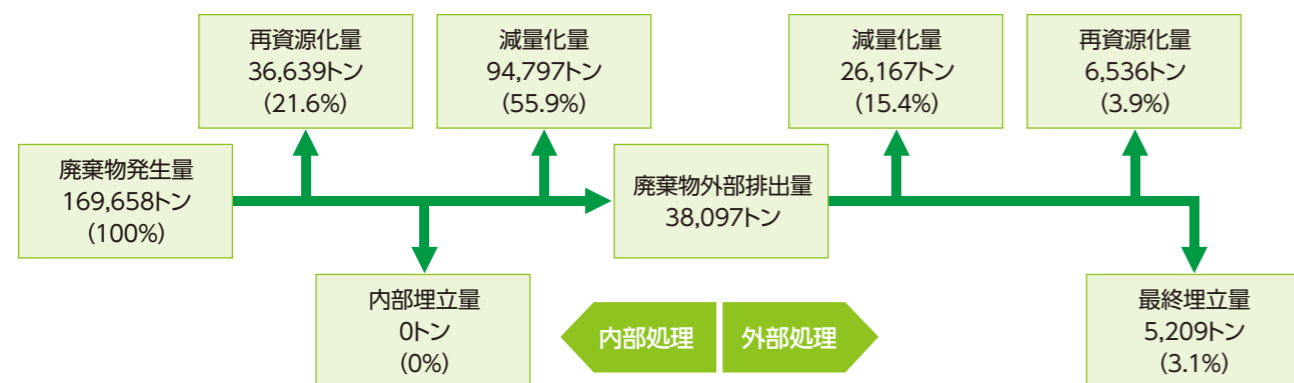


MGCのゼロエミッション(MGC単体)

MGC単体では、最終埋立量を廃棄物発生量の0.3%以下にすることをゼロエミッションと定義して、廃棄物の削減に取り組んでいます。

全10事業所の発生量86,012トンに対し最終埋立量は84トンで、前年度比31%削減となり、ゼロエミッション率は0.10%でした。MGCとして2008年度以降ゼロエミッションを継続しています。

MGCグループ 2013年度 廃棄物処理の実績



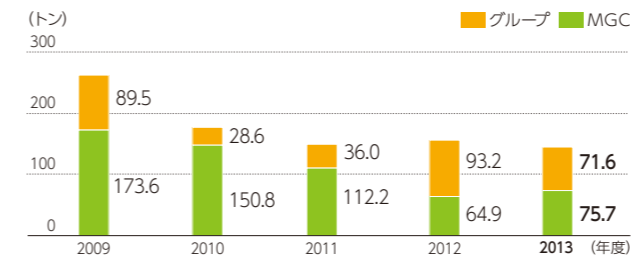
MGCグループの大気・水域の保全

MGCグループ各社は、自然環境の保全と持続可能な生産活動を両立させるため、積極的な設備投資などを通じて、生産活動に伴う環境負荷の更なる低減に取り組んでいます。

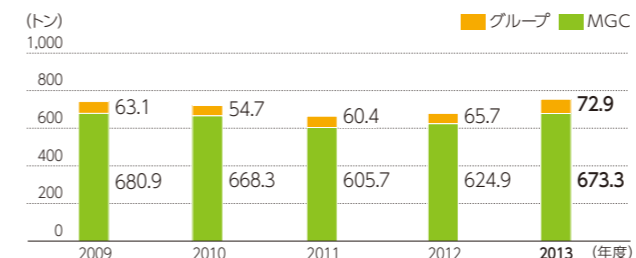
大気環境の保全

燃焼施設の排気ガスに含まれる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんなどの管理を通じ、大気環境の保全に努めています。

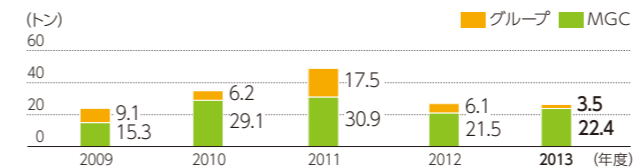
SOx排出量



NOx排出量



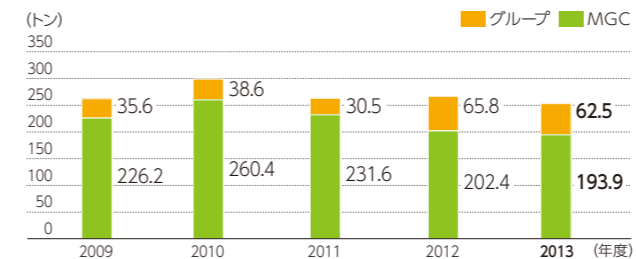
ばいじん排出量



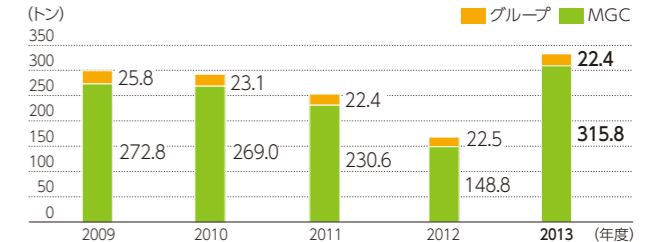
水質の保全

排水中の化学的酸素要求量(COD)、全窒素、全リンなどの管理を通じ、水質保全に努めています。2013年度の全窒素量の増加は、設備廃止に伴う排水処理による一時的な増加です。

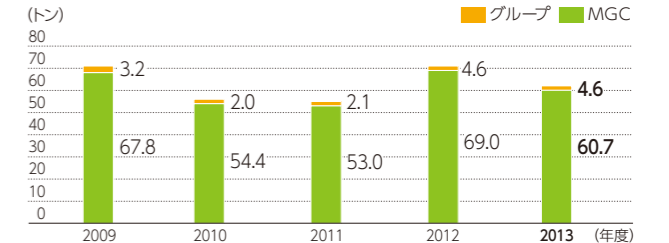
COD排出量



全窒素排出量



全リン排出量

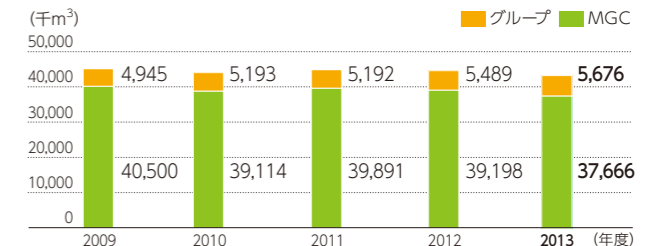


※2012年度実績の大気、水質のデータを一部見直し修正しています。

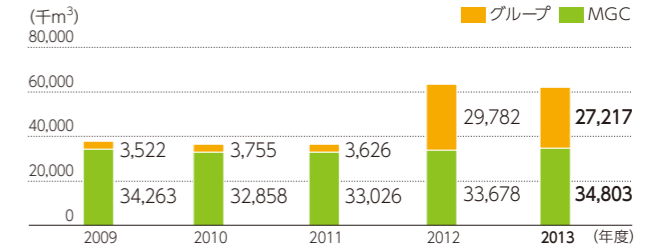
水使用量・排水量

排水量の増加は、設備廃止に伴いタンク貯蔵していた排水を集中処理したことによる一時的な増加です。

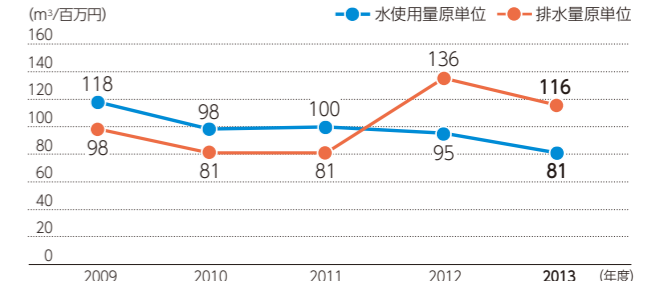
水使用量



排水量



連結売上高に対する水使用量/排水量の原単位



※過去の水使用量を見直し修正しています。

化学品・製品安全

MGCでは、化学品を供給する者の責務として、製品(化学品)の性状、安全性、取扱い方法を明確にし、それらを利用する全ての人の安全と健康および環境を守るさまざまな活動を展開しています。

化学物質・製品の安全性評価

MGCでは、製品の開発段階でまず基礎調査、安全性評価を行います。更に製品が新規化学物質に該当する場合などは、法令上の届出などに必要な安全性試験を行います。その後、各法令での規制対象の該当や、GHS※1などにおける危険有害性について分類し、安全データシート(SDS※2)などの安全性情報(安全性情報伝達文書)を作成します。これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価(物質そのものの危険有害性とばく露による評価)を実施し、これを審査した上で製品を提供しています。

※1 GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals の略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。
化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

※2 SDS: Safety Data Sheet の略。

安全性情報の提供

MGCは、SDS、ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。

SDS(Safety Data Sheet)

SDSは化学品の取り扱い方法や安全性に関する情報を詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社など当社化学品を取り扱う会社へ提出しています。全製品ともGHSに対応したSDSとなっており、現在は新JIS(JIS Z 7253)に基づいた見直しと、安全性情報の記載の充実を進めています。



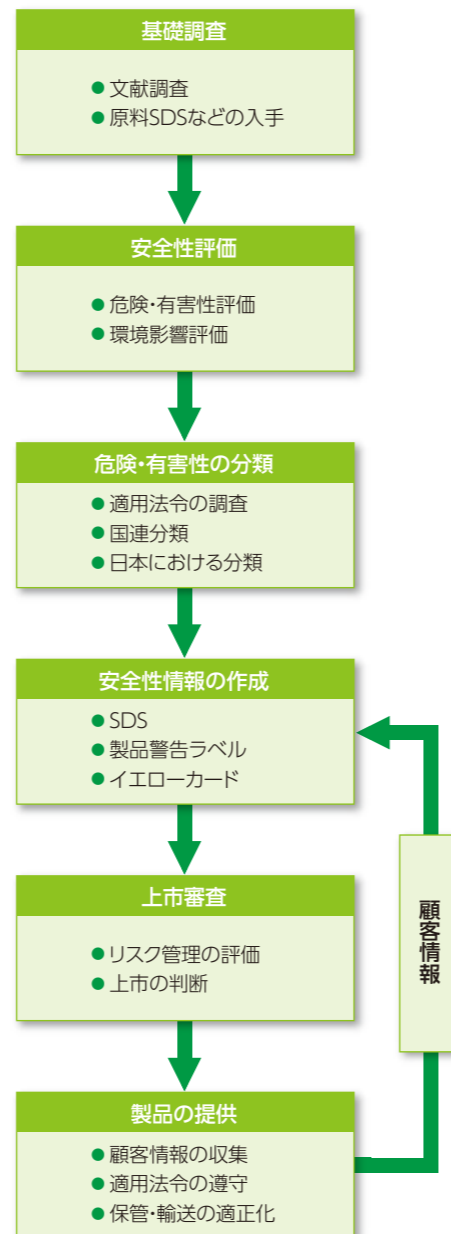
ラベル

化学品の容器に貼付するラベルには、GHSに対応した取り扱い時の注意点や安全性情報を取り扱い者向けに簡潔に表示しています。現在は新JIS(JIS Z 7253)に基づくSDSの改訂にあわせて、表示内容の見直しを進めています



イエローカード

イエローカードは化学品の輸送中の事故に備え、化学品の適用法令、性状、応急処置や、消防、警察、当社などへの通報連絡先などを簡潔に記載した黄色地のカードです。化学品を輸送する会社へ配付し、輸送時の携帯を徹底しています。



化学品・製品安全教育

化学品・製品安全に関する教育をPL(製造物責任)教育として事業所ごとに実施しています。2014年は、製造物責任法や同法に関連する当社社則の概要について説明を行っています。

また、PLを考慮したリスク評価に関する注意点や、リスクに対処するためのSDS記載上の注意点など、上市審査やSDS作成に係る実務者向け教育も実施しています。



PL教育/本社

REACH規則への対応

MGCおよびMGCグループ会社では、欧州で施行されている化学品管理規制「REACH規則」に確実に対応するために、対策チームを組織しています。

対策チームは、欧州へ輸出される物質の「登録」を中心に作業し、登録で用いた情報を顧客に伝えるために、SDSやラベルに確実に反映する仕組みの運用にも取り組んでいます。今後は、使用や上市に認可が必要な「高懸念物質」への対応も増えてくると予想されるため、関連情報の取得と顧客への提供を確実に実施していきます。

GLP試験施設

MGC新潟研究所は、変異原性Ames(エームス)試験と生分解性試験を対象として国からGLP※試験施設の適合確認を受けています。GLPでの試験結果は、国際的にも信頼性の高い試験結果となり、また、安衛法(労働安全衛生法)や化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)の届出にも利用できるため、製品開発において新規化学物質の届出などが必要な場合に、それらの試験を実施しています。

このほか、急性経口毒性試験、皮膚一次刺激性試験、病原性試験など、MGCグループが取り扱う化学品の安全性評価のための試験を実施しています。

※ GLP(Good Laboratory Practice): 優良試験所基準
試験施設ごとにGLP基準に基づいた運営管理、試験設備、試験計画、内部監査体制、信頼性保証体制、試験結果などに関する基準への適合性を行政が確認し、試験成績の信頼性を確保するものです。



物流における緊急事態への対応

事業所では防災資器材を確保し、事故発生時には事業所間で連絡を取り、緊急時対応ができるように広域応援体制を構築しています。こうした資器材や体制整備していることから、事業所近隣で他社が製品輸送中に事故を発生させてしまった際に地元警察・消防署から応援を要請された場合には、協力しています。

物流事故を想定した訓練のほか、船舶輸送時における海上への漏洩事故を想定したオイルフェンス展張訓練やテロを想定した訓練も実施しています。



水島港オイルフェンス展張訓練/水島工場



水島港テロ対策訓練(爆発物処理)/水島工場



防災資器材を搭載した広域応援車/水島工場



船舶トラブルへの対応/水島工場

環境会計

MGCは、環境省ガイドラインに沿った環境会計により、MGC単体の事業活動に要した環境保全のためのコストとその活動により得られた実質的経済効果を定量的に把握し、公表しています。

環境保全コスト

環境保全活動に関するコストには、環境負荷低減を目的とした設備の導入などのためのコストである「投資」と、それら設備の運転・管理や、環境に配慮した製品の研究・開発のためのコストである「費用」があります。

投資

2013年度の環境保全活動に関する投資の合計額は、8億2千万円でした。主なものには、水島工場でのタンクの断熱塗装によるベントガス排出抑制、新潟工場での排水処理設備増強があります。

費用

2012年度の環境保全活動に関する費用の合計額は、83億円でした。このうち、研究開発コストが28億円で最も多く、全体の34%を占めました。次いで地球環境保全コストが17億円で21%でした。

環境保全活動の効果

環境保全活動による効果には、環境負荷の排出削減といった環境保全効果以外にも、廃棄物の売却益や省エネによる費用節減などの経済効果があります。

環境保全効果

2013年度は前年度に対して、工場製造部門における生産量あたりのエネルギー原単位、およびGHG排出原単位が改善しました。実績値は、地球温暖化防止の取り組みのページに示しています。

経済効果

事業活動で発生した不要物を有価物として売却した収益、および省エネルギー対策による費用節減といった実質的経済効果が得られました。

経済効果

種類	対象	金額(百万円)
収益	有価物などの売却	31.9
費用節減	省エネルギーによる効果	344.9

環境保全コスト(事業活動に応じた分類による投資および費用)

分類	主な取り組み内容	(百万円)	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト	大気汚染防止	13.8	615.8
	水質汚濁防止	167.8	1,644.1
	土壌・騒音対策等	33.6	0.0
	地球環境保全コスト	110.5	1,746.3
資源循環コスト	廃棄物のマテリアルおよびサーマルリサイクル	23.6	835.8
上・下流コスト	製品容器の回収・リユース、イエローカード管理	0.0	106.6
管理活動コスト	緑地の整備・維持管理、環境管理システム維持	34.3	437.8
研究開発コスト	省エネ技術や環境配慮型製品の研究開発	212.1	2,818.1
社会活動コスト	周辺緑化の費用、環境保護団体等への支援	0.0	8.2
環境損傷対応コスト	環境保全に係る補償費用	0.0	87.5
合計		595.7	8,300.1

環境省 環境会計ガイドライン2005年版に準拠

期間：2013年4月1日から2014年3月31日まで

範囲：MGC単体

方法：投資額は、資本支出の承認額または執行額から環境保全に関連する割合を按分した。

費用額は、環境保全に関連する割合を按分した。減価償却資産の減価償却費を含む。

事業所のRC活動

新潟工場 所在地 〒950-3121 新潟県新潟市北区松浜町3500 TEL. 025-258-3474
ISO14001認証取得 1998年6月取得(認証機関:DNV)

工場長のメッセージ

新潟工場は越後平野に立地し、阿賀野川の豊富な水と新潟地区に埋蔵された豊かな天然ガスを基盤に事業展開を行っています。資源に恵まれた当工場は、新潟の土地に深く根ざしており、2011年よりスタートした「TPM(全員参加の生産保全)」による総合的改善活動やRC活動を通じ、地域に調和した安全で明るい工場を目指しています。より良い製品を提供する生産活動に努め、社会の発展に貢献します。



執行役員 工場長
稲荷 雅人

主要製品分野

- メタノール・アンモニアおよびそれらの誘導品
- メタキシレンジアミン
- MXナイロン
- バイオ関連製品

環境負荷データ(2013年度実績)

水使用量(千m ³)	9,999
GHG排出量(千トン-CO ₂)	436
SOx排出量(トン)	0
NOx排出量(トン)	425
総排水量(千m ³)	9,608
BOD排出量(トン)	38
工場排出廃棄物量(トン)	1,448
最終埋立量(トン)	48

PRTR法届出物質	排出量(トン)	移動量(トン)
エチレンオキシド	2.3	0
ブチルアルコール	1.4	1.3
メタクリル酸メチル	0.3	0.4



新防災センター

新潟研究所 所在地 〒950-3112 新潟県新潟市北区太夫浜新割182 TEL. 025-259-8211

研究所長のメッセージ

新潟研究所は新潟市北部に立地し、環境保護と安全に配慮した新製品の開発を目指して研究活動を進めています。隣接した新潟工場と連携しながら、「コミュニケーションの充実」を掲げ、「無事故、無災害と環境保全」を目標に所員全員参加のRC活動を進め、環境にやさしい新製品および新技術の開発を通じて社会に貢献できる事業所を目指していきます。



研究所長
島 義和

主な研究テーマ

- プロセス改良
- 触媒
- 新エネルギー関連
- バイオテクノロジー
- ライフサイエンス



総合防災訓練



学生見学会

事業所のRC活動

水島工場 所在地 〒712-8525 岡山県倉敷市水島海岸通3-10 TEL. 086-446-3822
ISO14001認証取得 2000年5月取得 (認証機関: JCQA)

工場長のメッセージ

“私たちは目指します。環境保全と安全・安定操業を!!” をスローガンに水島工場は様々な活動に取り組んでいます。水島コンビナート全体でのエネルギー使用の効率化、環境影響物質抑制、保安防災等をはじめ、企業の責任として、大気、水域、産業廃棄物等の排出削減を積極的に進めています。

2014年4月、高圧ガス認定完成・保安検査実施者の認定更新申請を行い、現地調査が終了しました。第一種压力容器、ボイラー等の開放検査周期認定も継続更新し、各々の法規に則った運転保守、検査によって装置の安全・安定運転維持に日々努めています。



工場長
川端 隼二

主要製品分野

- キシレン異性体
- メタキシレン誘導品
- 特殊芳香族製品
- 多価アルコール類

環境負荷データ (2013年度実績)

水使用量 (千m ³)	11,983
GHG排出量 (千トン-CO ₂)	761
SOx排出量 (トン)	75
NOx排出量 (トン)	197
総排水量 (千m ³)	10,665
COD排出量 (トン)	104
工場排出廃棄物量 (トン)	1,878
最終埋立量 (トン)	20

PRTR法届出物質	排出量 (トン)	移動量 (トン)
キシレン	9.8	5.2
インプチルアルデヒド	11.5	0
アセトン	4.7	0
ノルマルヘキサン	4.1	0



土壌積み訓練

平塚研究所 所在地 〒254-0016 神奈川県平塚市東八幡5-6-2 TEL. 0463-21-8600

研究所長のメッセージ

平塚研究所は合成樹脂およびその加工技術を中心とした研究開発を行っています。近隣地域への貢献活動として、近くを流れる相模川の清掃活動や市内学校の見学受入れなどに積極的に取り組んでいます。安全面では、リスクアセスメントやヒヤリハット活動を推進し、安全を確保した上で研究開発を行い、樹脂に関わる新製品および新技術の開発を通じて社会に貢献できる事業所を目指しています。



研究所長
桑原 章二郎

主な研究テーマ

- 機能性樹脂
- 包装材料
- 高耐熱フィルム
- レジスト下層膜材料



消火器放射訓練



相模川河川敷公園での植栽

四日市工場 所在地 〒510-0886 三重県四日市市日永東2-4-16 TEL. 059-345-8800
ISO14001認証取得 1999年8月取得 (認証機関: JQA)

工場長のメッセージ

四日市工場のある当地は、過去には四日市喘息など公害のイメージがありましたが、行政による環境基本条例制定、環境計画実施の取り組みなどによって環境は大きく改善しています。当工場も当局の環境保全方針と同じく、安全・安心に軸足を置き、RCや環境リスク評価などの活動を通じて地域の方々に信頼される事業活動を進めています。2013年は四日市コンビナート地域防災協議会会長会社を経験しました。今後も地域の先頭に立ってRC活動を推進していきます。



執行役員 工場長
尾登 圭佳

主要製品分野

- 過酸化水素ほか各種工業薬品
- ポリアセタール樹脂

環境負荷データ (2013年度実績)

水使用量 (千m ³)	6,881
GHG排出量 (千トン-CO ₂)	94
SOx排出量 (トン)	2
NOx排出量 (トン)	19
総排水量 (千m ³)	6,248
COD排出量 (トン)	53
工場排出廃棄物量 (トン)	688
最終埋立量 (トン)	0

PRTR法届出物質	排出量 (トン)	移動量 (トン)
1,2,4-トリメチルベンゼン	125	0
ヒドラジン	7.1	0
メチルエチルケトン	32	0.3



四日市消防による防災診断

山北工場 所在地 〒258-0112 神奈川県足柄上郡山北町岸950 TEL. 0465-75-1111
ISO14001認証取得 2000年5月取得 (認証機関: JQA)

工場長のメッセージ

操業81年目を迎えた山北工場は富士山東部、丹沢山系西に位置する酒匂川のほとり、豊かな自然に恵まれた地にあります。そのため当工場では環境保全の推進および地域との信頼関係の維持を最優先に掲げ日々努力を続けています。これからも場内での安全活動、環境保全活動に対する取り組みはもちろん、地域のお祭りや清掃・美化活動などの行事に積極的に参加し、地域と共生する信頼と親しみを持たれる工場であり続けます。



工場長
藤井 弘也

主要製品分野

- 過酸化水素の各種誘導品
- 過硫酸塩類

環境負荷データ (2013年度実績)

水使用量 (千m ³)	6,580
GHG排出量 (千トン-CO ₂)	41
SOx排出量 (トン)	0
NOx排出量 (トン)	3
総排水量 (千m ³)	6,508
COD排出量 (トン)	7
工場排出廃棄物量 (トン)	434
最終埋立量 (トン)	0



自衛消防隊放水訓練

事業所のRC活動

鹿島工場 所在地 〒314-0102 茨城県神栖市東和田35 TEL. 0299-96-3121
ISO14001認証取得 1999年2月取得(認証機関:JQA)

工場長のメッセージ

鹿島工場は、事故・災害の防止に工場を挙げて取り組むと同時に、地球環境に配慮した素材、製品、プロセスの開発に注力することで、省資源・省エネルギー、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

今後も事業活動のあらゆる段階において、環境との調和、鹿島東部コンビナート各社との連携強化、地域社会との協力を方針に掲げ、持続可能で豊かな社会の構築に貢献できる工場づくりを進めていきます。



執行役員 工場長
水上 政道

主要製品分野

- 過酸化水素
- ポリカーボネート樹脂

環境負荷データ(2013年度実績)

水使用量(千m ³)	1,679
GHG排出量(千トン-CO ₂)	146
SOx排出量(トン)	0
NOx排出量(トン)	4
COD排出量(トン)	12
工場排出廃棄物量(トン)	541
最終埋立量(トン)	1

PRTR法届出物質	排出量(トン)	移動量(トン)
ジクロロメタン	62.6	3.3
1,2,4-トリメチルベンゼン	66.0	2.9



全国安全週間に安全大会を開催

東京テクノパーク 所在地 〒125-8601 東京都葛飾区新宿6-1-1 TEL. 03-3627-9411

所長のメッセージ

東京テクノパークは、当社研究開発の中核事業所として新規事業につながる先端分野の研究活動を行っています。基礎研究の段階から事業化を見据えて安全の確保や環境への影響に配慮した検討を行い、社会に貢献できる事業の創出を目指しつつ安全意識の高い人材の育成に取り組んでいます。

また、地元自治体と連携しながら地域の防災に貢献すべく、設備の管理や緊急時に対応した訓練を実施しています。



専務執行役員
東京テクノパーク所長
渡邊 哲志

TTP内組織

- 管理センター
- 脱酸素剤生産管理センター
- 特殊機能材カンパニー 研究開発センター
- 東京研究所
- 分析センター



新入社員普通救命講習



かつしか環境・緑化フェアに展示

MGCグループ環境安全推進協議会13社

MGCグループの化学物質を取り扱う国内関係会社13社は、「MGCグループ環境安全推進協議会」において環境・安全活動を推進しています。また、国内・海外の関係会社に対しては、環境安全担当役員による環境安全査察を実施しています。

RC中期計画	2014年 RC活動計画
<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境安全活動の支援対象グループの拡大(ターミナル、運送なども支援) ■ 国内外グループ会社との安全情報共有の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ MGCグループ環境安全推進会議の充実 ■ 異常現象・労働災害情報共有化と水平展開の推進(協議会各社および他3社+一部海外のグループ会社)

MGCグループ環境安全推進会議

毎年2回開催し、MGCおよび協議会各社の環境・安全活動の年間計画や活動結果、事故・災害の状況などについて報告し、意見交換しています。

2012年からは、MGC本社の開催だけではなく、MGC事業所、グループ会社の事業所での開催を始め、各社の事業所を見学することで、レベルアップを図っています。



MGC本社での会議風景



フード(株)富士宮工場での会議

環境安全査察

環境安全担当役員をチームリーダーとして、年に国内3~4社、海外2~3社の環境安全査察を実施し、グループ会社の環境・安全活動を支援しています。

2013年は、下記7社について査察を実施しました。

- (株)JSP鹿沼第1工場 ■ フード(株)富士宮工場
- 東洋化学(株)本社工場 ■ 日本ユピカ(株)美祢工場
- PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA (インドネシア)
- MGC PURE CHEMICALS(シンガポール)
- BRUNEI METHANOL COMPANY(ブルネイ)



(株)JSP 鹿沼第1工場 査察



BMC(ブルネイ) 査察

上記以外の会社でも環境安全担当者クラスの意見交換会を実施し、きめ細かいサポートを実施しています。

また、海外展開している関係会社には、技術指導だけでなく、環境・安全面での支援も実施しています。



鹿島工場担当者が三菱瓦斯化学工程塑料(中国)で実施したKYT(危険予知訓練)教育

安全情報の水平展開

海外も含め、グループ各社で事故・労災が発生した場合は、ただちに「安全情報伝達」システムを利用して情報が配信され、類似事例の再発防止に役立てています。また、グループ各社の環境・安全に関する良好な取り組み事例を「グッドプラクティス」として紹介し、水平展開しています。

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社

高純度イソフタル酸の製造

所在地 〒791-8057 愛媛県松山市大可賀3-580 TEL. 089-953-5143
URL: <http://www.agic.co.jp/>



代表取締役社長
山根 祥弘

当社は、2015年1月(予定)をもって47年間の歴史に幕を閉じることとなり、それに先立ち2013年11月に松山工場の生産を停止しました。現在、完全撤退まで無事故無災害を完徹すべく、パトロールやセーフティアセスメントを強化して問題点を定例会で共有、改善に取り組み、社員一丸となって地域住民や環境に配慮しながら解体工事を進めています。



松山工場の解体工事

MGCグループ環境安全推進協議会13社

永和化成工業株式会社

発泡剤製造販売

所在地 〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下る饅頭屋町595-3 大同生命 京都ビル9階 TEL. 075-256-5131
URL: <http://www.eiwa-chem.co.jp/>



代表取締役社長
山村 裕紹

当社は化学発泡剤とその関連商品の提供を通して、軽量化や断熱といった省エネルギー活動に貢献しています。アメリカ、タイランドの営業拠点も強化してグローバル展開を図りながらも、基盤となる国内製造を維持するために環境・安全活動に取り組んでいきます。



火災消火訓練

株式会社JSP

発泡プラスチック製造販売

所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2 新日石ビル TEL. 03-6212-6300
URL: <http://www.co-jsp.co.jp/>



代表取締役社長
塚本 耕三

当社は発泡プラスチックメーカーとして安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、信頼され満足していただける事業活動を目指しています。また、当社の発泡製品は暮らしのあらゆる分野で省エネ、省資源、環境保全という時代の流れに沿った製品として使われています。これからも環境に優しい発泡技術の追求を進め、社会の貢献に努めます。



消防署講師による救急法講習

MGCフィルシート株式会社

ポリカーボネートフィルム・シート製造

所在地 〒359-1164 埼玉県所沢市三ヶ島4-2242 TEL. 04-2948-2151
URL: <http://www.mgcs.jp/>



代表取締役社長
陳内 邦昭

所沢工場はトトロの森がある狭山丘陵近くに、大阪工場はかつて水運で栄えた神崎川のほとりに位置し、機能性シート・フィルムの生産工場として地域に根づいた事業活動を続けています。各種訓練の充実、また職場ごとの自主活動として安全点検やリスクアセスメントに取り組むなど、無事故無災害を必達目標に活動を展開しています。



大阪工場の防災訓練(救助訓練)

株式会社日本ファインケム

工業用精密化学品および電子部品製造販売

所在地 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-2 内幸町東急ビル TEL. 03-5511-4600
URL: <http://www.jfine.co.jp/>



代表取締役社長
小野 重信

当社は「安全はすべてに優先する」とのスローガンのもと継続的な安全活動に取り組んでいます。単に事故を起こさないだけでなく、安全を強みにまで高めて市場・社会から信頼される存在になるべく、自主保全活動やリスクアセスメント、ヒヤリKY(危険予知) 提案活動など設備・作業の改善を推進し、安定・安全操業の確保に努めます。



ライフゼム装着訓練

MGCエレクトロテクノ株式会社

銅張積層板製造

所在地 〒961-8031 福島県西白河郡西郷村大字米字椋山9-41 TEL. 0248-25-5000



代表取締役社長
宮内 雄

当社は5SとABC(当たり前のことを馬鹿にしないでちゃんとやる)に立ち戻り、化学プロセスから機械加工、クリーンルーム作業に至る広範な業態にあわせた安全管理と環境保全に取り組んでいます。本格操業を開始したMGC-ETT(タイ)と連携し、お客様に信頼される世界一の銅張積層板サプライヤーを目指しています。



地元の高校農業科によるグリーンカーテン設置

東洋化学株式会社

樹脂成形加工

所在地 〒470-0151 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字百々51-497 TEL. 0561-39-0531
URL: <http://www.toyo-kagaku.co.jp/>



代表取締役社長
紫牟田 正則

当社は労働災害の撲滅と省資源の推進を安全・環境活動として展開し、合成樹脂の製造を行なっています。安全面では職場巡視による危険箇所の抽出・改善および全国交通安全運動期間にあわせた交通安全立哨などに、環境面では材料歩留まり向上による廃棄物削減および省電力設備の導入による省エネルギーなどに取り組んでいます。



消火器での火災消火訓練

MGCグループ環境安全推進協議会13社

新酸素化学株式会社

過酸化水素製造

所在地 〒059-1372 北海道苫小牧市勇払148-58 TEL. 0144-55-7337
URL: <http://www.sskc.co.jp/>



代表取締役社長
平松 靖史

当社は、地球環境に優しい過酸化水素の北海道唯一の製造会社として、支笏洞爺国立公園やラムサール条約登録地などの豊かな自然に囲まれた「空と海」に港がある産業拠点都市苫小牧市で、1987年より操業しています。リスクアセスメント活動の推進、エネルギー単位の継続的改善など、安全確保と環境保全を最優先に、無事故・無災害で安定した生産に取り組んでいきます。



防災活動訓練
(酸欠作業者救助訓練)

日本サーキット工業株式会社

プリント配線基板製造販売

所在地 〒471-0804 愛知県豊田市神池町2-1236 TEL. 0565-88-3718
URL: <http://www.jci-jp.com/>



代表取締役社長
山辺 浩一

当社は、愛知県豊田市のほぼ中央、県を縦貫する矢作川の流域に位置し、行政とも連携しながら環境の保全に向けた多様な取り組みを行っています。また、安全衛生面においてはリスクアセスメントなどを推進し、2014年6月には無休業災害が1,000万時間に達しました。このほかBCPやコンプライアンスなどを通じ、ステークホルダーに対する責任を果たしていきます。



事業所周辺の清掃活動

日本パイオニクス株式会社

ガス精製、除害装置製造販売

所在地 〒254-0013 神奈川県平塚市田村3-3-32 TEL. 0463-53-8300
URL: <http://www.japan-pionics.co.jp/>



代表取締役社長
酒井 幸男

当社は、無事故・無災害の達成がCSRの基本と考え、「みんなであつなぎ 高まる意識 達成しようぜ口災害」を全社員が共有し、安全文化の醸成に取り組んでいます。また、環境マネジメントシステムが継続性をもって適切に機能するよう、定期的にレビューを行ない改善を進めているほか、地域活動にも積極的に参加しています。



平塚本社工場での初期消火訓練

フドー株式会社

樹脂製造販売

所在地 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16 NOF新横浜ビル5F TEL. 045-548-4210
URL: <http://www.fudow.co.jp/>



代表取締役社長
古屋 貴久

ヒヤリハットを活かしたS-KYT、リスクアセスメントの完全定着に取り組んでいます。2013年の新入社員たちは、自作の安全教育ビデオと、工場のある静岡県富士宮市の防火安全協会が主催した消火技術競技大会の優勝という成果を残してくれました。環境安全活動は日々安全文化を作り上げる上限のない活動と位置づけ、進めていきます。



第二十二回富士宮市
消火技術競技大会 優勝

日本ユピカ株式会社

不飽和ポリエステル樹脂及び各種塗料用樹脂などの製造販売

所在地 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4-13 マードレ松田ビル TEL. 03-6850-0241
URL: <http://www.u-pica.co.jp/>



代表取締役社長
上石 邦明

当社は「素材メーカーとして豊かな社会の実現と快適な生活に貢献すること」を理念に事業活動を行っています。安全面では、コミュニケーションの強化、3S、指差呼称の定着により、ヒューマンエラーの撲滅に取り組んでいます。環境面では、バイオマス製品の充実、生産性2倍プロジェクトの推進によるCO₂排出率の低減を進めています。



定修前に工事業者とともに
勉強会を開催

米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社

プリント配線基板、加工用補助材料製造

所在地 〒992-1128 山形県米沢市八幡原3-446-3 TEL. 0238-28-1345



代表取締役社長
宮内 雄

当社は、MGCグループ環境・安全方針に則り、緑豊かな米沢の環境汚染防止を強く意識したシステム運営を行っています。設備の計画的更新、改修やゼロエミッションの達成により環境保全活動をレベルアップするとともに、KYTや安全衛生パトロール、5S活動等を通じて社員の安全衛生に対する意識を高め、ゼロ災害を目指します。



地震想定避難訓練